

# 金融経済月報（2002年1月）（注1）

2002年1月17日

日 本 銀 行

## ■ 基本的見解（注2） ■

わが国の景気は、輸出や設備投資の減少に加えて個人消費も弱まるなど、広範に悪化している。

最終需要面をみると、純輸出（実質輸出－実質輸入）は減少基調を続けており、設備投資も減少している。住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少傾向にある。また、個人消費も弱まってきている。

在庫の動きをみると、電子部品をはじめ多くの業種で調整が進みつつあるが、素材を中心に在庫過剰感はなお強い状況にある。こうしたもとで、鉱工業生産は大幅な減少が続いている。企業の収益は大幅に減少しており、業況感も悪化を続けている。労働時間の減少や失業の増加が続く中で、家計の所得形成の弱まりが明確になってきており、消費者心理も慎重化している。

今後の経済情勢についてみると、まず輸出環境の面では、情報関連財の最終需要は依然低調ながら、世界同時的な情報関連財の在庫調整は今春辺りにも概ね一巡するとの見方が強まっている。また、為替円安も輸出の下支えに寄与するとみられる。ただ、世界経済は引き続き減速しており、とくに米国の景気動向には依然不確実な要素が多い。このため、米国をはじめとする海外景気動向次第では、わが国の輸出や生産が再び下押しされる懸念も残されている。

一方、国内需要の面では、設備投資は、企業収益の減少が続くもとで、減少傾向を辿るとみられる。個人消費も、雇用・所得環境の悪化や消費者心理の慎重化に伴い、弱めの動きが続く可能性が高い。このように、輸出環境の不透明感が強く、国内民需が全般に弱まっていく中で、政府支出も基調的には減少傾向を続けることが見込まれている。このため、情報関連財等での在庫調整進捗に伴って、鉱工業生産の減少テンポは幾分緩まるとしても、経済全体の活動水準

（注1）本稿は、1月15日、16日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

（注2）本「基本的見解」は、1月15日、16日に開催された政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解として決定されたものである。

\* 図表については本文末にまとめて掲載しておりますので、ご参照下さい。

が下げ止まるまでには、かなりの時間を要すると考えられる。

以上を総合すると、わが国の景気が、今後悪化を続けることは避けられないと考えられる。そうした中で、内外の金融・資本市場の動きが実体経済に悪影響を及ぼすリスクにも、引き続き留意が必要である。

物価面をみると、輸入物価は、国際商品市況の下げ止まりや為替円安を背景に、上昇に転じている。国内卸売物価は、電子部品等に下げ止まりの動きもみられるが、全体では機械類や化学製品等を中心に下落が続いている。消費者物価は、輸入製品やその競合品の価格低下などを背景に、弱含んでいる。企業向けサービス価格は、下落が続いている。

物価を巡る環境をみると、既往の原油価格下落の影響が当面続く一方、最近の円安は先行き物価の下支え要因として働くと考えられる。もっとも、景気が悪化を続けるもとで、国内需給バランス面から、物価に対する低下圧力が徐々に強まっていくとみられる。このほか、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落に加え、規制緩和や流通合理化に伴う財・サービスの価格低下が引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価は緩やかな下落傾向を辿るものと考えられる。また、今後の景気動向には不透明な要素が多いだけに、需要の弱さに起因する物価低下圧力がさらに強まる可能性にも留意が必要である。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は、12月19日の金融政策決定会合で金融調節方針が変更され、日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう、一段と潤沢な資金供給が行なわれたことを受けて、引き続きゼロ近辺で推移している。

ターム物金利は、追加的金融緩和措置を受けて、総じてみれば低下している。ジャパン・プレミアムは、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債流通利回りは、幾分上昇し、最近では概ね1.4%台前半で推移している。国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドは、高格付債が横這い圏内で推移している一方、低格付債では拡大傾向にある。

株価は、年初にかけて幾分持ち直したが、最近では弱含みで推移している。

円の対米ドル相場は、年初にかけて一段と円安が進行しており、最近では130円台前半で推移している。

資金仲介活動をみると、民間銀行は、優良企業に対しては貸出を増加させようとする姿勢を続ける一方で、信用力の低い先に対しては貸出姿勢を慎重化させる傾向が窺われる。企業からみた金融機関の貸出態度も徐々に厳しさを増している。社債、CPなど市場を通じた企業の資金調達環境は、高格付け企業では、CPの発行金利が幾分低下するなど、概ね良好な地合いが続いているが、低格付け企業の発行環境は総じて悪化傾向にある。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少していることなどから、民間の資金需要は引き続き減少傾向を辿っている。

こうした中で、民間銀行貸出は前年比 2 % 程度の減少が続いている。社債の発行残高は、低格付け社債の発行が減少していることなどから、前年比伸び率は鈍化傾向にある。CP の発行残高も、前年を大幅に上回っているものの、前年比伸び率はこのところ鈍化している。

マネーサプライ（ $M_2 + CD$ ）前年比は、3 % 台の伸びが続いている。

企業の資金調達コストは、一部の市場調達金利や長期プライムレートが幾分上昇しているが、総じてみれば、きわめて低い水準で推移している。

以上のように、最近のわが国の金融環境をみると、日本銀行による追加的金融緩和措置を受けて、金融市場に対する資金供給量が大幅に増加し、ターム物金利や高格付け CP の発行金利が低下するなど、金融市場の状況や金利水準を総じてみれば、きわめて緩和的な状況が続いている。しかし、企業破綻の増加などを背景に、民間銀行や投資家の信用リスク・テイク姿勢はさらに慎重化しており、信用力の低い企業、とりわけ中小企業では資金調達環境が厳しくなる方向にある。このため、今後の金融機関行動や企業金融の動向には、十分注意していく必要がある。

---

## 【背景説明】

### 1. 実体経済

実体経済の動向を最終需要面からみると、公共投資は減少傾向にある。発注の動きを示す公共工事請負金額は、引き続き低調に推移しており、工事進捗ベースでも減少傾向が続いている（図表2）。公共投資は、今後も基調的には減少傾向を続けるものと予想される<sup>（注3）</sup>。

実質輸出は、減少基調を脱するには至っていないものの、その減少テンポは情報関連財の世界的な在庫調整の進捗に伴い、鈍化してきている（図表3（1）、4）。10～11月の実質輸出は、7～9月対比で若干の増加となったが、これには情報関連の部品輸出のマイナス幅縮小に加え、自動車関連の対米輸出増加といった要因も寄与している。

実質輸入は、月々の振れを伴いつつも、基調的には輸出・生産の減少が続くもとで、減少傾向にある（図表3（1）、5）。10～11月の実質輸入は、7～9月対比で小幅の増加となったが、これには、7～9月の減少が大きかったことの反動という面が強い。財別にみると、消費財輸入が中国からの繊維製品を中心に大きく増加したほか、食料品（豚肉等）も10～11月はかなり増えた。また、7～9月に大幅に落ち込んだパ

ソコン等の情報関連についても、低水準ながら増加している。

実質貿易収支<sup>（注4）</sup>でみた純輸出（実質輸出－実質輸入）は、減少テンポがやや鈍化してきている<sup>（注5）</sup>（図表3（2））。

今後の輸出入を取り巻く環境をみると、円の実質実効為替レートは、このところ円安方向への動きが進んでいる（図表6－1（1））。一方、海外経済については、7～9月に米国をはじめ多くの国でマイナス成長となった後も（図表6－1（2））、同時多発テロ事件の影響もあって、米国、東アジア、欧州で同時減速傾向が続いている。当面のわが国の輸出動向に影響を及ぼす要因のうち、昨年初来の世界同時的な情報関連財の在庫調整については、今春辺りには概ね一巡するとの見方が支配的になっている（図表6－2）。もっとも、情報関連財の最終需要は依然として低調に推移しているだけに、同分野での輸出の目立った回復は、当面期待し難い。一方、情報関連以外の輸出環境をみると、とりわけ米国経済の先行きについての不透明感が強い（図表6－3）。個人消費に関しては、ひところ懸念されていたようなクリスマス商戦の落ち込みは避けられた模様であるが、雇用環境は依然悪化を続けている。そうした中で10月以降、金利ゼ

（注3） 公共事業費や施設費から成る政府の第2次補正予算案が今後成立し、執行される過程では、公共投資の下支えに寄与するものと期待される。もっとも、政府の来年度予算案において、公共投資関係費が1割程度削減されているほか、地方公共団体でも単独事業を減少させる可能性が高い。こうした現時点で入手可能な情報から判断する限り、公共投資は一時的に増加する局面はあるとしても、基調的には減少傾向を迎えることが見込まれる。

（注4） 図表3（2）に記載されている実質貿易収支は、厳密には純輸出とは異なるが（実質貿易収支は、所有権移転ベースではなく通関ベースであることや、サービス収支を含まないなどの点で、純輸出と相違）、その推移は純輸出に概ね等しい。

（注5） なお、2000年初より減少傾向を迎えてきた名目の貿易・サービス収支の黒字幅は（図表3（2））、テロ事件以降の出国者数の落ち込みや原油価格低下の影響等から、このところ拡大している。



ロ・キャンペーンに伴い大きく増加した米国自動車販売の反動減<sup>(注6)</sup>が懸念されている。また、米国の設備投資は情報関連以外の分野でも減少が続いている。

これらを踏まえると、輸出の減少テンポは今後、情報関連分野の減少圧力が緩和していくことや為替円安の効果等から、次第に緩まってくとみられる。ただ、米国をはじめとする世界景気の動向次第では<sup>(注7)</sup>、減少傾向が長期化する恐れや再び強まるリスクもなお残っている。

輸入については、輸出・生産の減少基調が当面続くとみられるほか、内需も弱まっているため、引き続き減少傾向を辿ると見込まれる。こうした中で、純輸出の減少傾向には、次第に歯止めが掛かっていく可能性が高い。

設備投資は、企業収益の悪化や稼働率の低下が続くもとで、製造業を中心に減少が続いている。設備投資関連指標をみると（図表7）、機械投資の動向を示す資本財（除く輸送機械）の総供給<sup>(注8)</sup>は、引き続き減少している。先行指標の動きをみると、10～11月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、7～9月対比で減少している。業種別にみると、製造業の大幅な減少が

続いているほか、これまで比較的堅調であった非製造業も10～11月は減少した。一方、建築着工床面積（非居住用）は、鉱工業で減少が続いているものの、非製造業において7～9月以降、再開案件や公益（電力・運輸など）などの大口着工が続いたことを主因に、このところやや増加している。

設備投資の先行きについては、企業収益の悪化が続くもとで、投資計画や先行指標の弱さを踏まえると、減少傾向を辿るとみられる。

個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まってきている（図表8）。各種売上指標をみると、百貨店売上高は身の回り品や食料品を中心に底固く推移している一方、チェーンストア売上高は低調な動きが続いている。家電販売は、11月にはパソコン販売が新たな基本ソフトを装備した新製品導入効果から幾分持ち直したが、基調としては弱めの動きが続いている。こうした中で、乗用車販売は12月にはやや持ち直したものの、昨夏の水準に比べれば低調に推移している。また、旅行取扱高も米国における同時多発テロ事件以降、海外旅行を敬遠する動きが続いていることを背景に、引き続き落ち込ん

（注6） 昨年秋口にかけて緩やかな減速傾向を辿ってきた米国の自動車販売は（図表6-3(2)）、テロ事件以降、各社がローンの金利ゼロ・キャンペーン等過去に例のない大掛かりな販促活動を始めたことから、10月に顕著に増加した後、11月以降も比較的高水準が続いた。今後同キャンペーンの終了に伴い、反動減が懸念されるが、新たなインセンティブを打出す先もみられており、そうした反動減がどのように顕れるかは不透明な面もある。

（注7） IMFはテロ事件前に策定した世界経済見通し（World Economic Outlook）について、同事件の影響を織り込んだ改訂値を昨年12月央に公表した。これによると、世界景気の回復時期は2002年半ば以降にずれ込むとの見方を示した上で、米国をはじめ大方の国・地域で2002年の成長率見通しが大きく下方修正されている（世界経済の成長率＜改訂前→改訂後＞：2001年2.6%→2.4%、2002年3.5%→2.4%）。

（注8） 鉱工業総供給表では、鉱工業出荷のうち国内向け出荷と貿易統計の輸入数量を用い、財分類別に総供給量が把握されている。図表7-1(1)および図表8-4は、それぞれ資本財（除く輸送機械）、消費財の総供給の推移を示したものである。なお、2001/4Q（10～11月）については、鉱工業出荷指数と実質輸出入を用い、日本銀行が推計している。

でいる。以上のような個別指標の動きを受けて、販売統計合成指数<sup>(注9)</sup>は、このところ前年の水準を下回っている。また、消費財の総供給も輸入品の増勢鈍化に加え国内出荷も低調なことから、引き続き前年を下回って推移している。この間、最近のコンフィデンス調査をみると(図表9(1))、消費者心理は、雇用・所得環境等の悪化を背景に引き続き慎重化している。個人消費は、今後も雇用・所得環境の悪化等を反映して、弱めの動きが続く可能性が高い。

住宅投資は、低調に推移している(図表10)。10～11月の新設住宅着工戸数は、持家が低調な推移を続けるもとで、振れの大きい分譲が落ち込んだため、7～9月対比で小幅の減少となっている。当面、住宅投資は、大型分譲マンションの着工による下支えが幾分期待できるものの<sup>(注10)</sup>、家計の雇用・所得環境が厳しさを増す中で、低調な動きを続ける可能性が高い。

以上のような最終需要動向のもとで、鉱工業生産は引き続き大幅に減少している(図表11)。これを業種別にみると、電気機械の減少テンポはかなり鈍化しつつあるものの、素材が引き続き大きく減少しているほか、輸送機械が国内販売の弱まりに伴いこのところ減少している。在庫の動向をみると(図表12)、生産財のうち電子部品は大幅な減産の結果、在庫がさらに減少しており、在庫調整の着実な進捗が窺える。ま

た、鉄鋼等その他の生産財でも、在庫の積み上がりには歯止めが掛かっている。しかし、最終需要の低迷を背景に在庫率がなお高止まる中で、在庫の過剰感は依然として強い状況にある。こうしたもとで、鉱工業生産については、当面減少が続くのは避けられないとみられるが、そのテンポは今後、情報関連や素材での在庫調整の進捗に伴い、従来に比べ鈍化していくものと見込まれる。

雇用・所得環境をみると、景気の広範な悪化に伴って、労働需給は製造業を中心に緩和が続き、賃金も減少傾向にあるなど所得形成の弱まりが明確化してきている(図表13)。雇用関連指標をみると(図表14)、完全失業率は非自発的離職者の増加を主因に大きく上昇している。また、有効求人倍率も、求人が製造業を中心に減少傾向を辿る一方で、求職者数がこのところかなり増加していることから、低下を続けている。この間、常用労働者数(毎月勤労統計ベース、事業所規模5人以上)は、11月(速報値)には比較的規模の小さい製造業での落ち込みを背景に減少幅が幾分拡大したが、労働力調査における雇用者の減少に比べると引き続き小幅にとどまっている<sup>(注11)</sup>。

その一方で、1人当たり名目賃金は労働時間の減少などを背景に減少が続いている。雇用者所得の先行きについては、当面、景気の悪化が続くもとで、徐々に減少テンポが速まる公算が大

(注9) 販売統計合成指数とは、各種の販売指標がそれぞれ異なる動きを示すことが多い中で、消費の趨勢を販売(供給)サイドから把握するために、各種売上指標(一部サービス消費を含む)を加重和したものである。具体的な作成方法については、図表8-3の脚注を参照。

(注10) 首都圏の高層大型物件を中心に、マンション販売が比較的高水準で推移していること等が(図表10(3))、分譲着工の下支え要因として働いている。

(注11) 労働力調査の雇用者数の動向をみると(図表14-2(1))、昨年央まで増加を続けてきた後、このところはっきりと減少に転じている。同統計で定義される雇用者は、毎月勤労統計に含まれない短期契約労働者のうち月間勤務日数が少ないパート労働者やアルバイト等も対象としていることから、このところの雇用調整は、短期契約の労働者を中心に行われていると考えられる。

きい。

## 2. 物価

物価情勢をみると、輸入物価（円ベース）は、非鉄や原油等の国際商品市況の下げ止まりや為替円安を背景に、3か月前と比べ上昇に転じている（図表16）。

国内卸売物価は下落が続いている。12月の国内卸売物価（夏季電力料金調整後<sup>（注12）</sup>）を3か月前と比べると、在庫調整に進捗のみられる電子部品や一部素材では下落幅が縮小した。他方で、石油・化学製品等が既往原油安などを背景に大きく低下したほか、機械類（電気機器＜カラーテレビなど＞）の下落が続いている（図表17）。

企業向けサービス価格は下落が続けている。11月の企業向けサービス価格（国内需給要因<sup>（注13）</sup>）は、情報関連機器の価格低下を主因とするリース料金の値下がりに加え、低調な需要を背景に広告の低下が続いていること等から、3か月前と比べ下落している（図表18）。

消費者物価は弱含んでいる。11月の消費者物価（除く生鮮食品）は、安価な輸入品増加の影響を受けた衣料や耐久消費財の下落などを背景に、引き続き3か月前と比べ下落している（図表19、20）。なお、11月の前年比（除く生鮮食品）は、石油製品の下落幅が拡大したことを主因に、前月に比べ下落幅が幾分拡大した（9月

－0.8%→10月－0.7%→11月－0.8%）<sup>（注14）</sup>。

物価を巡る環境をみると、既往の原油価格下落の影響が当面続く一方、最近の円安は先行き物価の下支え要因として働くと考えられる。もともと、景気が悪化を続けるもとで、国内需給バランス面から、物価に対する低下圧力が徐々に強まっていくとみられる。このほか、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落に加え、規制緩和や流通合理化に伴う財・サービスの価格低下が引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価は緩やかな下落傾向を辿るものと考えられる。

## 3. 金融

### （1）金融市況

短期市場金利についてみると（図表21（1）、22）、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、12月19日の金融政策決定会合で金融市場調節方針が変更され、日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう、一段と潤沢な資金供給が行なわれたことを受けて、引き続きゼロ近辺で推移している（図表23）。

ターム物金利の動向をみると（図表22）、3か月物ユーロ円金利（TIBOR）は、年度末要因からやや強含んでいるが、TB・FBレートは、追加的金融緩和措置を受けて低下している。ジャパン・プレミアムは（図表25）、ほぼ解消された状態が続いている。

（注12）電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。ここでは、国内卸売物価の基調的な動きをみるために、こうした季節的に大きな変動が生じる要因を取り除いたベースに調整している。

（注13）企業向けサービス価格（国内需給要因）は、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目から構成される。具体的には、企業向けサービス価格指数総平均から、①規制料金、②海外要因、③単月の振れが大きく短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い料金、を除いたものがこれに当たる。算出方法の詳細については、図表18の脚注を参照。

（注14）なお、11月には生鮮食品が野菜、果物ともに下落したため、生鮮食品を含む消費者物価の前年比は、下落幅が拡大した（前年比：9月－0.8%→10月－0.8%→11月－1.0%）。

長期国債の流通利回りは（新発債、図表 21(2)）、円安進行への警戒感などから、最近では概ね 1.4%台前半で推移している。この間、民間債（金融債、社債）と国債との流通利回りスプレッドは（図表 27、28）、高格付債が横這い圏内で推移している一方、低格付債では、投資家の信用リスクに対する見方が慎重化していること等から、拡大傾向にある。

株価は（図表 29(1)）、米国株価の底固い推移や円安の進行などを背景に年初にかけて幾分持ち直したが、最近では、米国株価が軟調に転じたこと等もあって、弱含みで推移している。

為替相場をみると（図表 30）、円の対米ドル相場は、休暇シーズンで取引が薄い中、日米間の先行きの景況感格差が意識されたこと等から、年初にかけて一段と円安が進行しており、最近では概ね 131～132 円台で推移している。

## （２）量的金融指標と企業金融

マネーサプライ（ $M_2 + CD$ ）前年比（図表 31）は、3%台の伸びが続いている（10月+3.0%→11月+3.2%→12月+3.4%）。12月は前月に比べて幾分伸びを高めた。先行き 1～3 月は、郵便貯金からの資金シフトの動きが一巡する中で、民間の資金需要が一段と落ち込むとみられることから、10～12 月と比べて前年比伸び率は幾分鈍化する見通し（1～3 月見通し「+3%前後」）。

マネタリーベース（流通現金+日銀当座預金）前年比（図表 32）は、日本銀行当座預金の大幅増加を主因に、一段と伸びを高めている（10 月

+14.3%→11月+15.5%→12月+16.9%）。

この間、民間金融機関の融資態度をみると、優良企業に対しては貸出を増加させようとする姿勢を続ける一方で、信用力の低い先に対しては貸出姿勢を慎重化させる傾向が窺われる。企業からみた金融機関の貸出態度も徐々に厳しさを増している。社債、CP など市場を通じた企業の資金調達環境は、高格付け企業では、CP の発行金利が幾分低下するなど、概ね良好な地合いが続いているが、低格付け企業の発行環境は総じて悪化傾向にある。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少していることなどから、民間の資金需要は引き続き減少傾向を辿っている。

こうした中で、民間銀行貸出（5 業態・月中平均残高、特殊要因調整後<sup>（注 15）</sup>、図表 33）は、前年比 2%程度の減少が続いている（10月-1.9%→11月-2.0%→12月-2.1%）。社債の発行残高（図表 35）は、低格付け社債の発行が減少していることなどから、前年比伸び率は鈍化傾向にある。CP の発行残高も、前年を大幅に上回っているものの、前年比伸び率はこのところ鈍化している。

企業の資金調達コストは、一部の市場調達金利や長期プライムレートが幾分上昇しているが、総じてみれば、きわめて低い水準で推移している。新規貸出約定平均金利（図表 37）は、横這い圏内で推移している。長期プライムレートは、1 月 10 日に 0.15%引き上げられ、2.0%となった。資本市場では、社債発行金利は、このとこ

（注 15）「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、及び③貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

ろ幾分上昇している。一方、C P 発行金利は、日本銀行による C P 現先オペの増額などを受けて、高格付け C P を中心に幾分低下している。

企業倒産件数（図表 38）は、このところ大幅に増加している。

以上のように、最近のわが国の金融環境をみると、日本銀行による追加的金融緩和措置を受けて、金融市場に対する資金供給量が大幅に増加し、ターム物金利や高格付け C P の発行金利

が低下するなど、金融市場の状況や金利水準を総じてみれば、きわめて緩和的な状況が続いている。しかし、企業破綻の増加などを背景に、民間銀行や投資家の信用リスク・テイク姿勢はさらに慎重化しており、信用力の低い企業、とりわけ中小企業では資金調達環境が厳しくなる方向にある。このため、今後の金融機関行動や企業金融の動向には、十分注意していく必要がある。

(図表 1 - 1)

## 国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の&lt;&gt;内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2001/4-6月	7-9月	10-12月	2001/9月	10月	11月	12月
消費水準指数(全世帯)	-3.2	-0.7	n. a.	-0.1	4.1	-0.2	n. a.
全国百貨店売上高	0.8	-1.2	n. a.	2.5	-3.2	3.7	n. a.
チェーンストア売上高	-2.6	-1.1	n. a.	-1.1	-3.4	4.7	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 303>	< 317>	< 288>	< 307>	< 278>	< 283>	< 305>
家電販売額 (実質、NEBA統計)	-7.4	0.4	n. a.	4.9	-2.0	9.2	n. a.
旅行取扱額(主要50社)	-1.2	-3.1	n. a.	-16.1	-8.5	0.0	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 115>	< 121>	<n. a.>	< 118>	< 115>	< 124>	<n. a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	1.1	-5.7	n. a.	-13.2	-10.1	14.9	n. a.
製造業	-6.6	-9.7	n. a.	-18.4	-8.7	12.9	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	5.7	-1.4	n. a.	-15.6	-9.4	17.5	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-7.2	11.6	n. a.	1.7	5.4	-4.1	n. a.
鉱工業	-18.5	-6.9	n. a.	-9.3	4.1	-17.8	n. a.
非製造業	-1.1	18.4	n. a.	4.8	7.9	-2.0	n. a.
公共工事請負金額	-17.8	5.2	-1.8	-1.8	-0.6	1.3	0.9
実質輸出	-4.9	-4.0	n. a.	-4.3	1.7	0.7	n. a.
実質輸入	-1.5	-4.7	n. a.	-6.9	8.2	0.6	n. a.
生産	-4.1	-4.3	n. a.	-2.9	-0.2	p -1.8	n. a.
出荷	-3.9	-3.6	n. a.	-3.2	-0.5	p -1.4	n. a.
在庫	2.4	-2.4	n. a.	-1.3	-1.3	p -1.5	n. a.
在庫率 <季調済、95年=100>	<112.5>	<116.6>	<n. a.>	<116.6>	<114.2>	<p 113.9>	<n. a.>
実質GDP	-1.2	-0.5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	-1.9	-1.7	n. a.	-0.9	-0.5	n. a.	n. a.



(図表 1 - 2)

## 国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2001/4-6月	7-9月	10-12月	2001/9月	10月	11月	12月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	<0.61>	<0.59>	<n.a.>	<0.57>	<0.55>	<0.53>	<n.a.>
完全失業率 〈季調済、%〉	<4.87>	<5.09>	<n.a.>	<5.30>	<5.36>	<5.45>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模 5 人以上)	-2.8	-6.2	n.a.	-8.1	-8.1	p -10.7	n.a.
雇用者数 (労働力調査)	0.9	0.0	n.a.	-1.0	-1.2	-1.0	n.a.
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模 5 人以上)	-0.2	-0.2	n.a.	-0.2	-0.1	p -0.4	n.a.
一人当り名目賃金 (事業所規模 5 人以上)	-0.4	-1.2	n.a.	-1.2	-1.2	p -2.0	n.a.
国内卸売物価 〈夏季電力料金調整済、 前期 (3 か月前) 比、%〉	-0.6 <-0.2>	-1.0 <-0.3>	-1.3 <-0.5>	-1.1 <-0.4>	-1.1 <-0.5>	-1.4 <-0.6>	-1.4 <-0.4>
全国消費者物価 (除く生鮮食品) 〈季調済前期 (3 か月前) 比、%〉	-0.9 <-0.2>	-0.8 <-0.2>	n.a. <n.a.>	-0.8 <-0.2>	-0.7 <-0.2>	-0.8 <-0.2>	n.a. <n.a.>
企業向けサービス価格 (国内需給要因) 〈季調済前期 (3 か月前) 比、%〉	-1.3 <-0.5>	-1.4 <-0.2>	n.a. <n.a.>	-1.5 <-0.3>	-1.5 <-0.4>	-1.4 <-0.3>	n.a. <n.a.>
マネーサプライ (M <sub>2</sub> +CD) (平 残)	2.7	3.1	3.2	3.3	3.0	3.2	3.4
取引停止処分件数	-3.4	-8.5	n.a.	-4.8	16.7	1.9	n.a.

(注) 1. p は速報値。

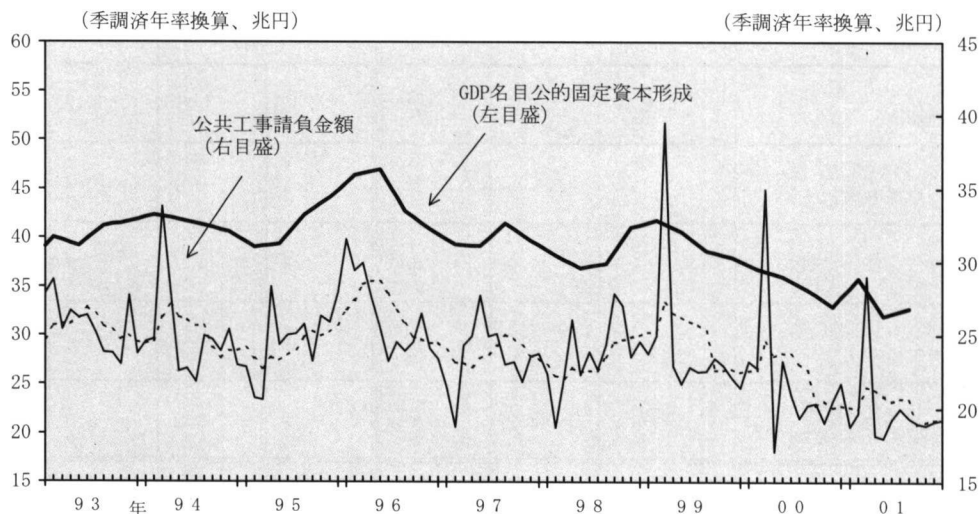
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、  
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、  
 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、  
 日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、  
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、  
 国土交通省「建設統計月報」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、  
 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、  
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、  
 日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、  
 全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」

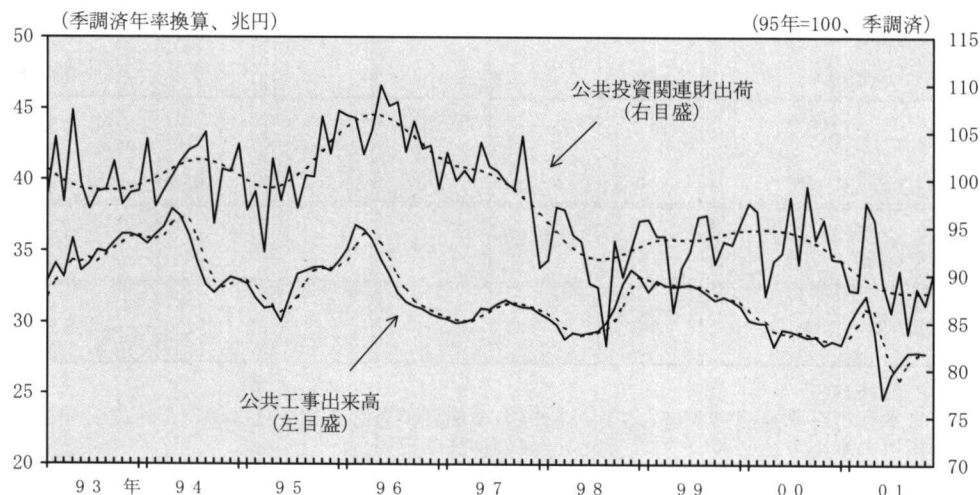


## 公 共 投 資

### (1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



### (2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高

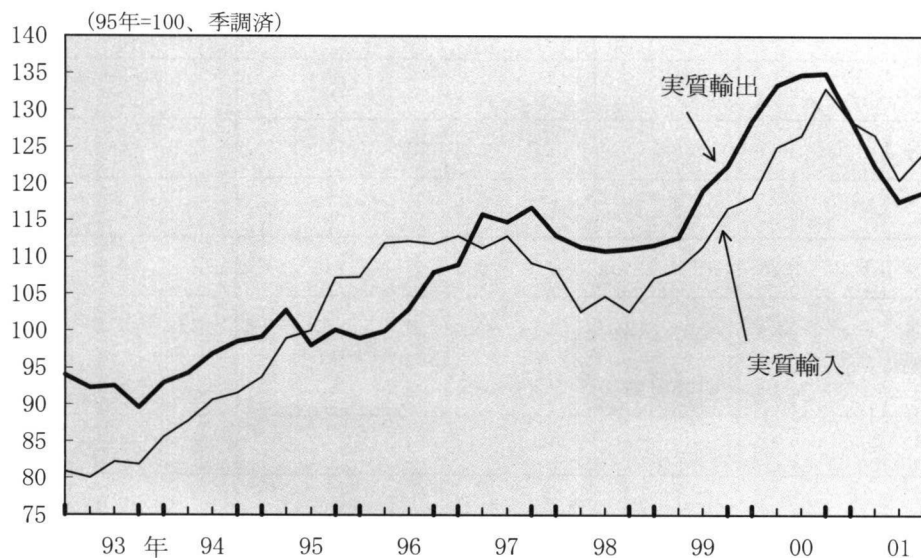


- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。  
 3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総統計」の公共表ベース。  
 4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷と公共工事出来高は、X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。公共工事請負金額及び公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。一方、公共工事出来高の季節要素は、2001/3月までのデータで算出し、以降2001年度中は固定している。  
 5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。  
 6. 公共投資関連財出荷の2001/11月の値は速報値。
- (資料) 内閣府「国民経済計算」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」

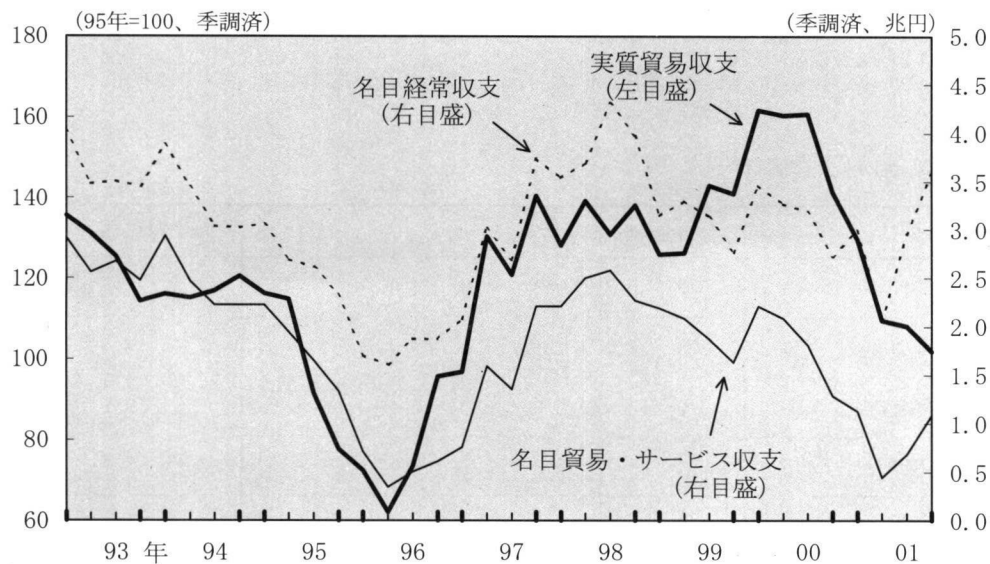
（図表 3）

## 輸 出 入

## （1）実質輸出入



## （2）対外収支



(注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、その輸出入差を指数化したもの。なお、いずれもX-11による季節調整値。

2. 2001/4Qの実質輸出入および実質貿易収支は10-11月実績の四半期換算値、名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

(図表 4)

## 実質輸出の内訳

### (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 99年	2000	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 9月	10	11
米国	<29.7>	4.6	11.7	6.0	-6.6	-6.7	-3.0	0.7	-10.2	5.4	0.9
EU	<16.3>	0.8	6.4	-2.2	1.3	-10.1	-6.4	3.5	-2.0	-1.3	5.0
東アジア	<39.7>	12.0	25.7	-1.7	-4.3	-5.8	-4.1	0.6	-4.9	-0.7	3.6
中国	<6.3>	12.3	27.8	1.3	10.2	-5.4	-2.0	2.7	-12.9	8.8	-1.6
NIEs	<23.9>	11.2	25.8	-2.3	-9.4	-6.3	-3.5	0.0	-2.4	-3.8	6.2
台湾	<7.5>	7.8	22.5	-9.2	-16.5	-3.2	-12.1	5.0	3.9	-1.9	6.6
韓国	<6.4>	43.8	30.4	-0.8	-5.4	-8.3	7.1	1.4	1.6	-4.2	5.1
ASEAN4	<9.5>	13.6	24.0	-2.3	-1.7	-5.0	-6.8	0.1	-4.1	-0.6	1.9
タイ	<2.8>	15.3	19.0	1.6	-5.1	-4.7	-0.9	1.9	-0.9	-0.2	0.9
実質輸出計		4.5	14.1	0.2	-4.6	-4.9	-4.0	1.1	-4.3	1.7	0.7

(注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4 は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/4Qは10-11月実績の四半期換算値。

### (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 99年	2000	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 9月	10	11
中間財	<14.1>	5.3	5.3	0.8	-1.8	-4.8	-0.8	5.6	-0.2	3.5	-0.1
自動車関連	<20.2>	2.8	9.2	-1.1	-7.8	3.5	5.2	3.4	-7.7	4.5	2.4
消費財	<7.0>	5.0	13.0	2.6	-6.0	-0.4	-2.7	0.8	5.0	-6.1	7.7
情報関連	<18.8>	6.4	25.2	5.9	-5.7	-6.4	-9.5	-2.0	-4.7	-3.7	6.5
資本財・部品	<29.7>	1.8	21.1	-3.3	-3.2	-10.2	-6.9	-2.0	-3.3	-4.3	5.2
実質輸出計		4.5	14.1	0.2	-4.6	-4.9	-4.0	1.1	-4.3	1.7	0.7

(注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/4Qは10-11月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

（図表 5）

## 実質輸入の内訳

## （1）地域別

		（前年比、％）		（季調済前期比、％）					（季調済前月比、％）		
		暦年 99年	2000	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 9月	10	11
米国	<19.0>	-2.9	7.9	4.8	-5.5	-0.3	-9.8	0.3	-4.8	8.5	-6.4
EU	<12.3>	5.8	8.5	4.4	2.2	-4.7	-1.3	5.2	-2.5	8.5	-1.9
東アジア	<39.6>	15.8	25.5	6.6	-1.1	-3.9	-5.6	4.2	-9.7	11.9	0.1
中国	<14.5>	11.9	28.1	10.1	5.2	-1.2	-4.2	10.5	-7.8	13.3	5.2
NIEs	<12.2>	24.2	28.4	4.4	-5.2	-9.7	-7.5	-3.9	-13.9	9.2	-3.6
台湾	<4.7>	25.6	43.6	8.1	-7.6	-12.7	-12.6	0.7	-15.8	17.5	-7.8
韓国	<5.4>	30.8	22.5	2.4	-2.6	-7.2	-7.3	-2.2	-9.6	7.8	-3.6
ASEAN4	<12.8>	12.6	20.2	5.0	-3.8	-1.4	-5.5	3.5	-8.3	12.4	-3.1
タイ	<2.8>	5.5	19.3	8.9	-4.1	4.3	-6.0	4.7	-8.8	8.7	1.4
実質輸入計		6.1	13.3	5.0	-3.3	-1.5	-4.7	3.1	-6.9	8.2	0.6

- （注）1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/4Qは10-11月実績の四半期換算値。

## （2）財別

		（前年比、％）		（季調済前期比、％）					（季調済前月比、％）		
		暦年 99年	2000	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 9月	10	11
素原料	<26.8>	2.7	1.7	0.6	-1.7	-2.1	-3.0	0.8	-8.3	6.6	-0.3
中間財	<13.0>	3.6	8.2	5.7	0.3	-3.8	-3.9	0.8	-7.4	7.8	-2.6
食料品	<12.1>	2.8	5.3	2.4	-2.3	-1.1	-3.3	8.7	-1.2	9.7	3.5
消費財	<10.5>	8.2	21.4	9.3	-2.7	1.3	-2.9	6.4	-6.3	11.7	-3.3
情報関連	<16.1>	18.7	43.9	7.3	-5.0	-6.1	-13.0	3.9	-4.6	7.5	4.6
資本財・部品	<11.5>	5.1	12.4	7.6	-3.7	-0.3	-4.4	1.5	-8.4	8.4	-3.4
うち除く航空機		4.4	21.5	8.9	0.5	-0.9	-7.2	2.0	-13.5	13.7	-2.5
実質輸入計		6.1	13.3	5.0	-3.3	-1.5	-4.7	3.1	-6.9	8.2	0.6

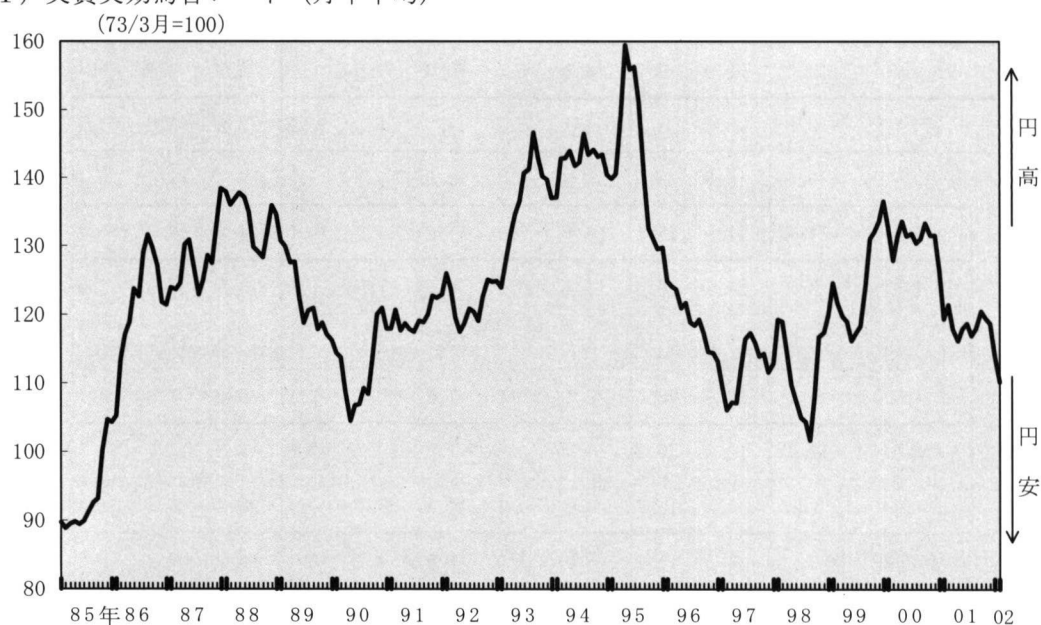
- （注）1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/4Qは10-11月実績の四半期換算値。

（資料）財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表 6 - 1)

## 純輸出を取り巻く環境 (1)

### (1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. 日本銀行試算値。直近1月は15日までの平均値。  
 2. 主要輸出相手国通貨(25通貨)に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

### (2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

			99年	2000年	2001年	2001年 1Q	2Q	3Q	4Q
米 国			4.1	4.1	n. a.	1.3	0.3	-1.3	n. a.
	E U		2.6	3.3	n. a.	2.2	0.5	0.7	n. a.
		ド イ ツ	1.8	3.0	n. a.	1.6	-0.1	-0.6	n. a.
		フ ラ ンス	3.0	3.5	n. a.	1.7	0.8	1.8	n. a.
		英 国	2.1	3.0	n. a.	2.9	2.0	1.8	n. a.
東 ア ジ ア	中 国		7.1	8.0	7.3	8.1	(1~6月) 7.9	(1~9月) 7.6	(1~12月) 7.3
	N I E s	韓 国	10.9	8.8	n. a.	3.7	2.7	1.8	n. a.
		台 湾	5.4	5.9	n. a.	0.9	-2.4	-4.2	n. a.
		香 港	3.0	10.5	n. a.	2.2	0.8	-0.3	n. a.
		シンガポール	5.9	9.9	-2.2	4.8	-0.4	-5.5	-7.0
	A S E A N 4	タ イ	4.2	4.4	n. a.	1.8	1.9	1.5	n. a.
		インドネシア	0.8	4.8	n. a.	3.1	3.3	3.5	n. a.
		マレーシア	6.1	8.3	n. a.	3.1	0.5	-1.3	n. a.
		フィリピン	3.4	4.0	n. a.	3.2	3.2	2.9	n. a.

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

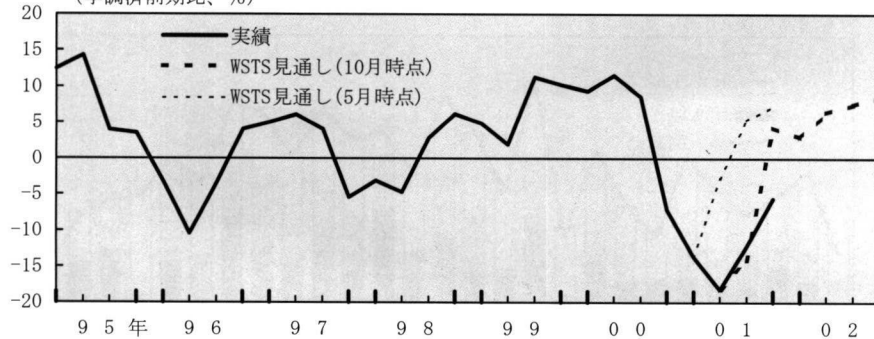


(図表 6-2)

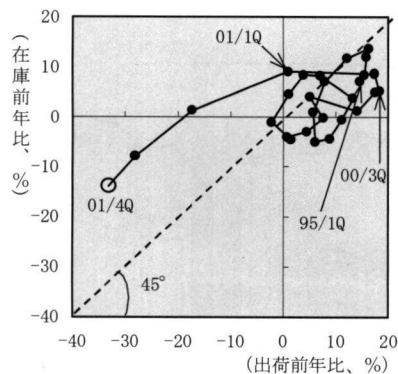
## 純輸出を取り巻く環境 (2)

## (1) 世界半導体出荷

(季調済前期比、%)

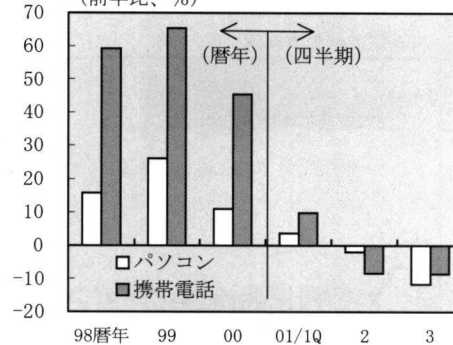


## (2) 米国電気機器の在庫循環



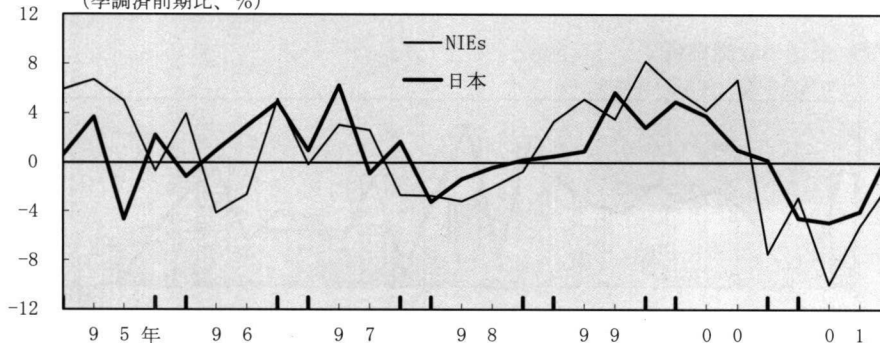
## (3) 世界パソコン・携帯電話出荷

(前年比、%)



## (4) 日本とNIEsの輸出

(季調済前期比、%)



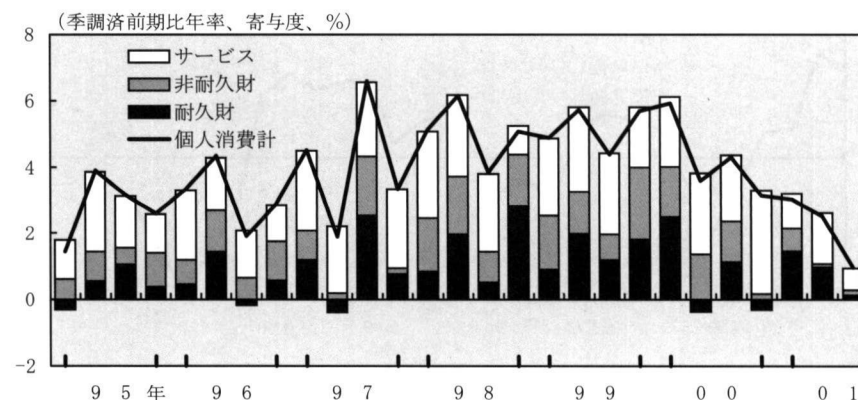
- (注) 1. (1) の実績は、米国PPI電子部品を用いてデフレートした実質値。見通しは、WSTS公表の名目値。  
 2. (2) の在庫循環についての見方は、図表12の概略図を参照。  
 3. 2001/4Qは、(1) は10～11月実績の四半期換算値、(2) は10～11月実績、(4) は、韓国および台湾は10～12月実績、シンガポールは10～11月実績の四半期換算値。また、季節調整は何れもX-11による。  
 4. (4) のNIEsは、韓国、台湾およびシンガポールの名目輸出(米ドルベース)をGDPウェイトで加重平均。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、CEIC Data Company、Gartner Group プレス・リリース、IDCプレス・リリース

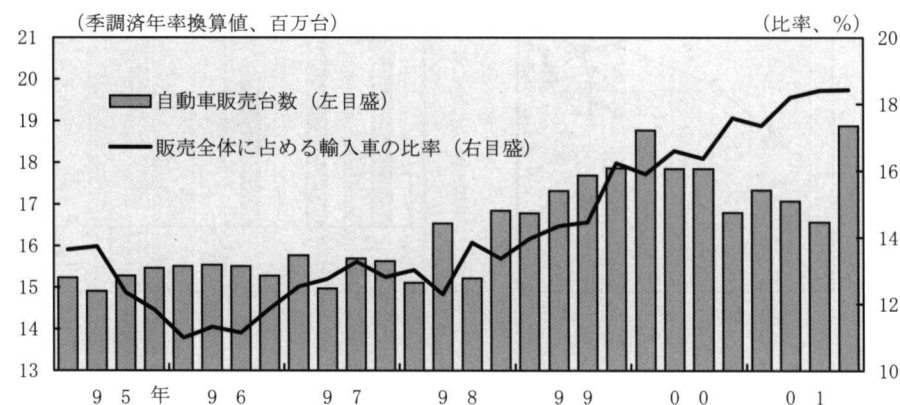
(図表6-3)

## 純輸出を取り巻く環境(3)

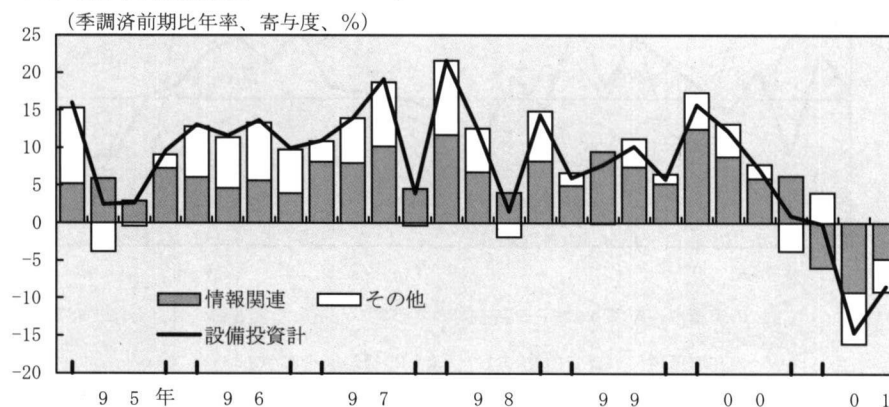
## (1) 米国の個人消費



## (2) 米国の自動車販売



## (3) 米国の設備投資



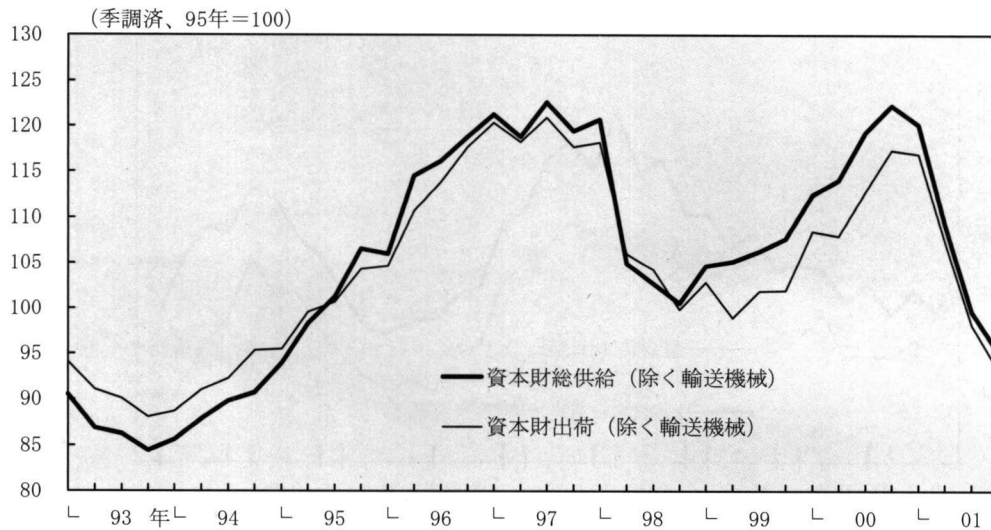
(資料) U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts",  
WEFA, CEIC Data Company



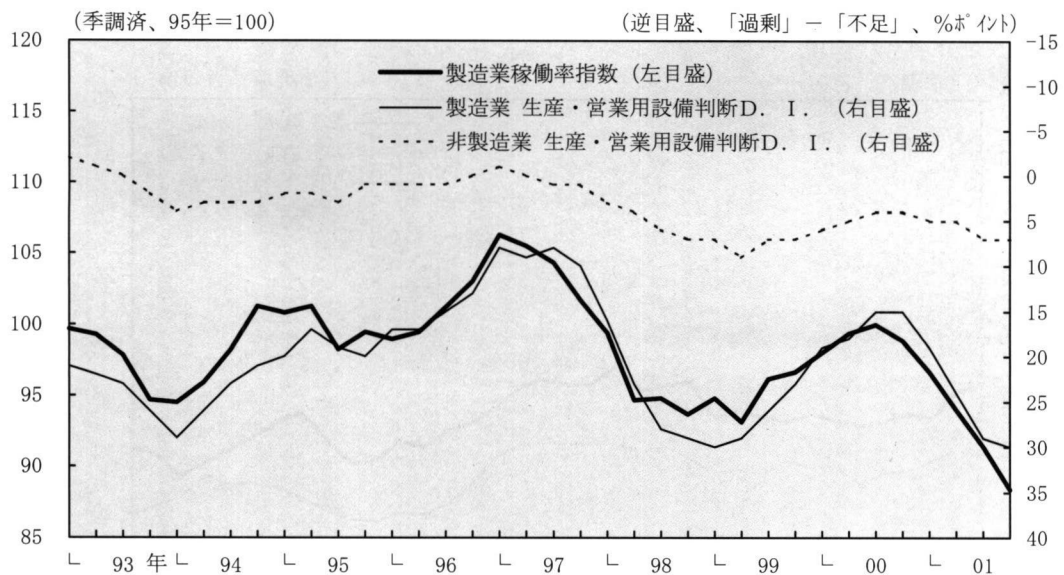
（図表7-1）

## 設備投資関連指標（1）

## （1）資本財（除く輸送機械）の総供給・出荷



## （2）稼働率と設備判断D. I.



（注）1. 資本財総供給（除く輸送機械）の2001/4Qは、鉱工業総供給表のウェイトを用いて、資本財出荷（除く輸送機械）から実質資本財・部品輸出を差し引き、実質資本財・部品輸入（除く航空機）を加えて算出したもの。

2. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

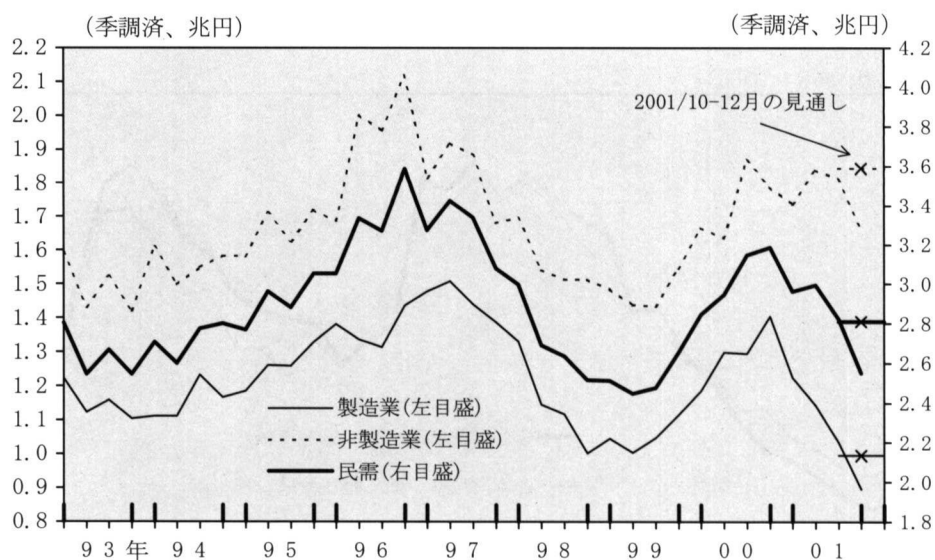
3. 2001/4Qのうち、資本財総供給、資本財出荷は10～11月の計数、製造業稼働率指数は10月の計数。

（資料）経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業短期経済観測調査」

(図表 7-2)

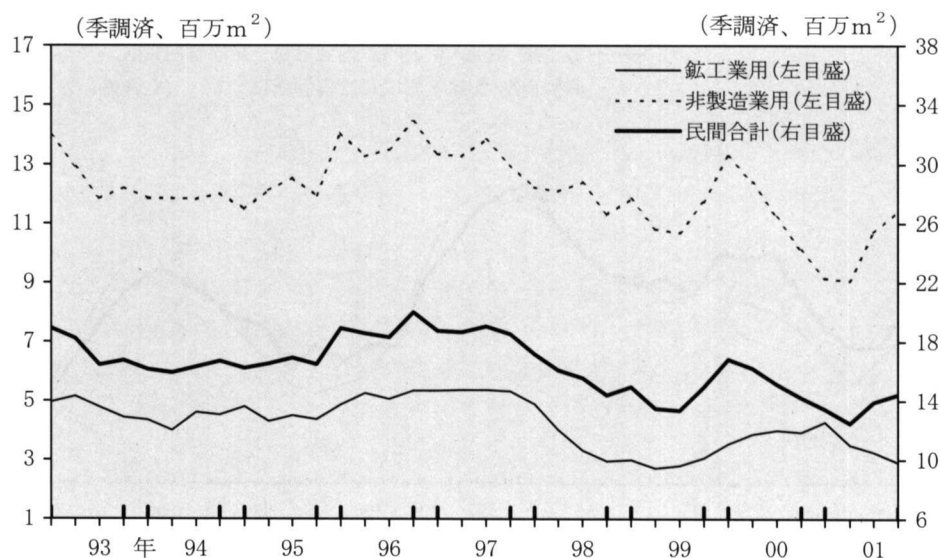
## 設備投資関連指標 (2)

## (1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2001年10～12月は、10～11月の計数を四半期換算。

## (2) 建築着工床面積 (非居住用)



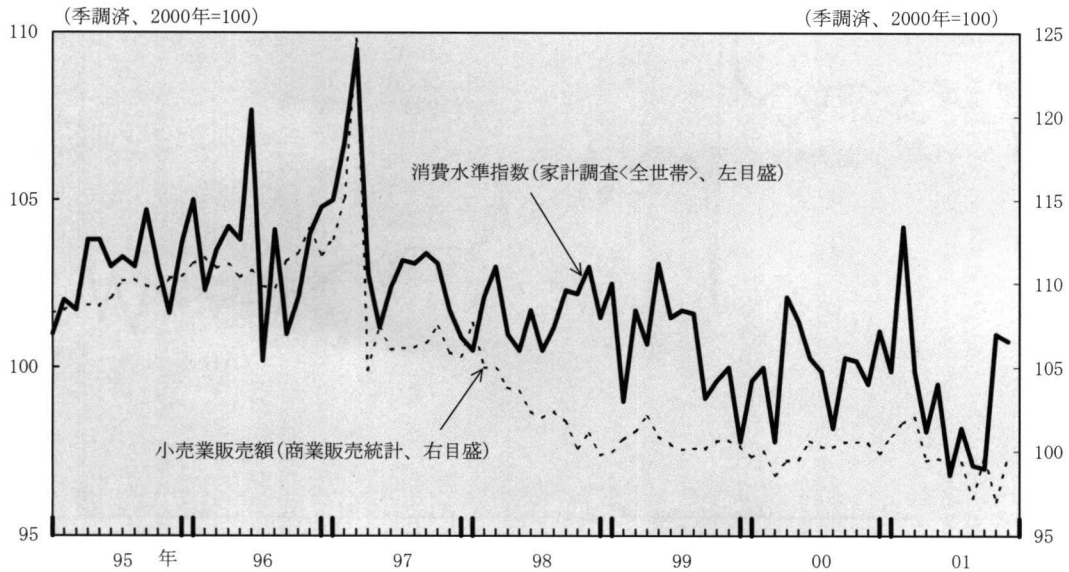
(注) 1. X-12-ARIMA( $\beta$  パーティション)による季節調整値。  
 2. 2001年10～12月は、10～11月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

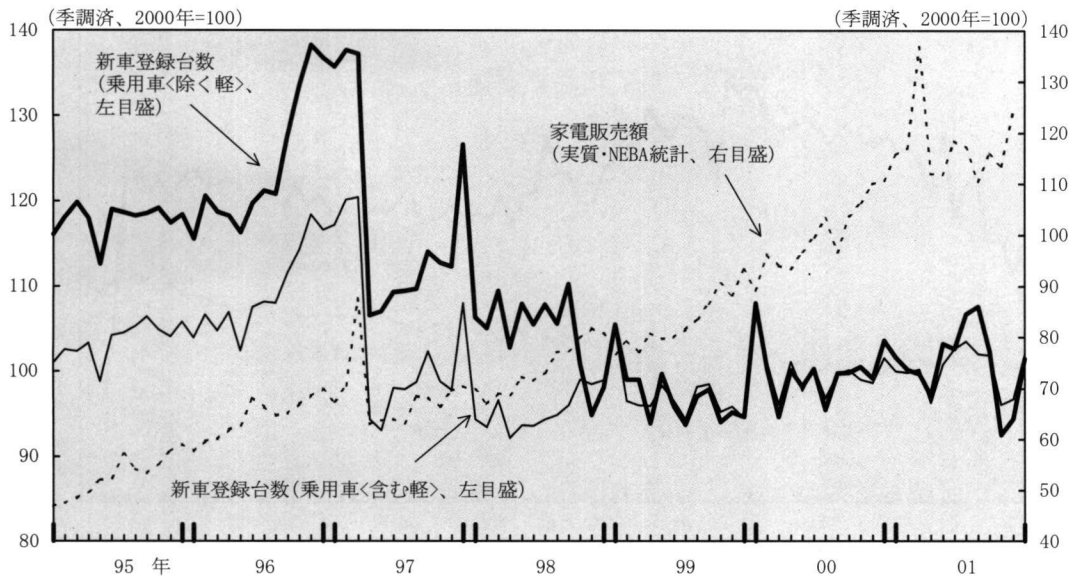
（図表 8－1）

## 個人消費関連指標（1）

## （1）家計調査・商業販売統計（実質）



## （2）耐久消費財



（注）1. X-12-ARIMA（ $\beta$ バージョン）による季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

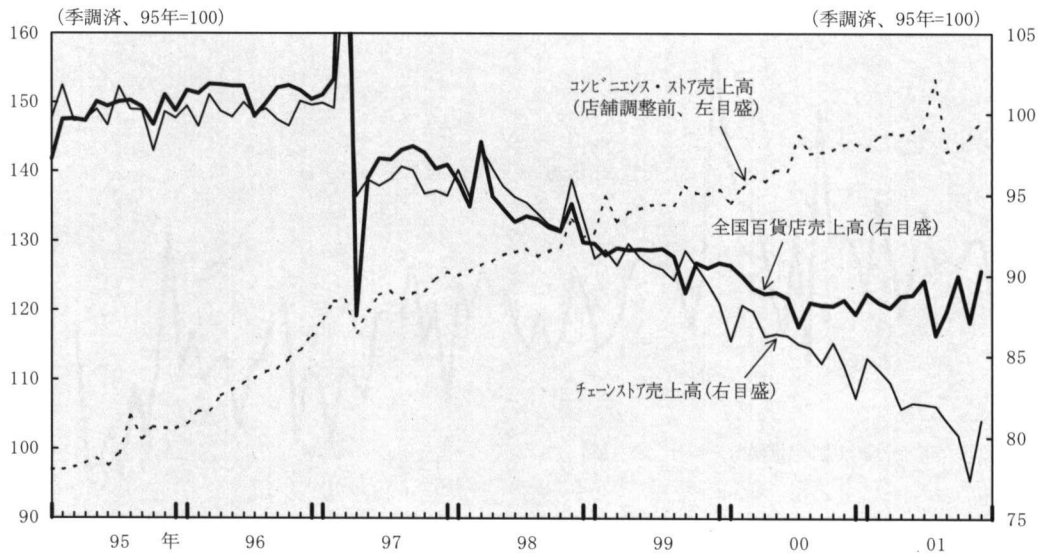
2. 小売業販売額は、CPI（財）で実質化。家電販売額は、各品目ごとにCPI（但し99年以前のパソコンはWPIで代用）で実質化したものを積み上げて算出。

（資料）総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会（NEBA）「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

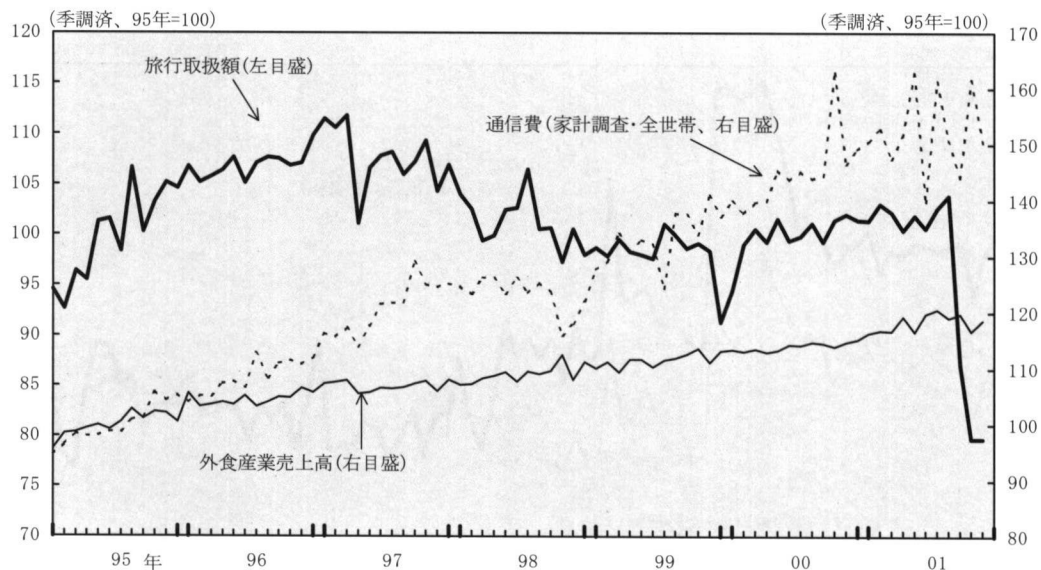
(図表 8-2)

## 個人消費関連指標 (2)

## (3) 小売店販売 (名目・除く消費税・店舗調整後)



## (4) サービス消費 (名目)

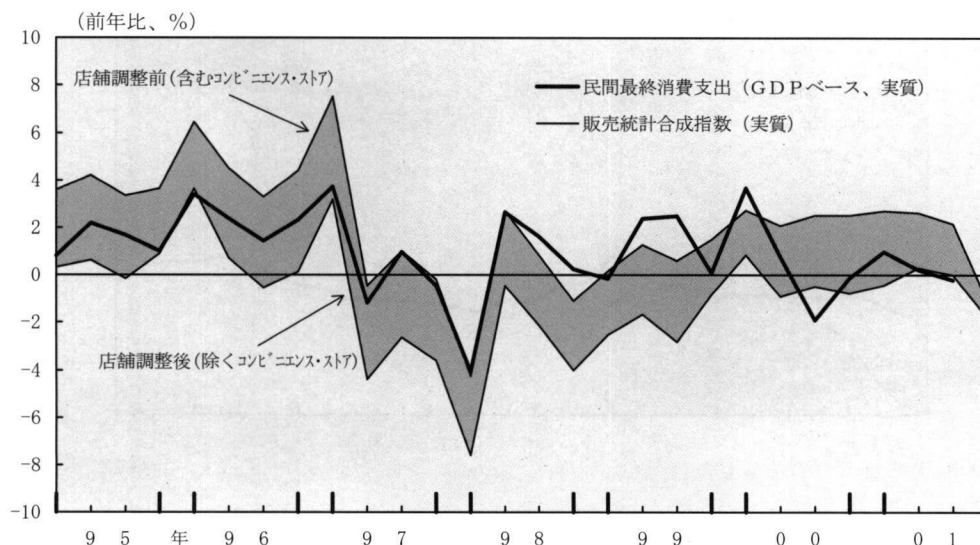


- (注) 1. X-12-ARIMA ( $\beta$ バージョン)による季節調整値。  
 2. 旅行取扱額、外食産業売上高は、消費税分を控除したもの。  
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。  
 97/4月以降は経済産業省ベース。  
 4. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

（図表 8－3）

## 個人消費関連指標（3）



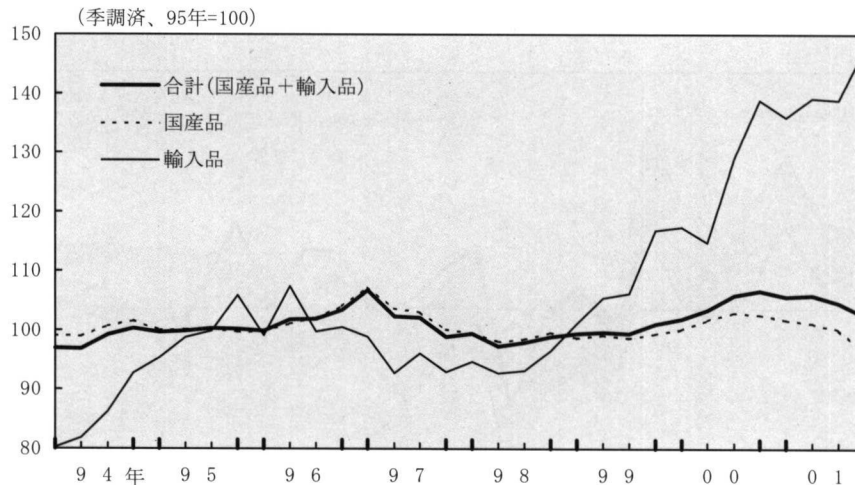
- （注） 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンス・ストア売上高（97/3月以前は日本銀行におけるヒアリング集計ベース）も合算している。なお、名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の消費者物価指数、卸売物価指数を用いて実質化している。
2. 販売統計合成指数については、店舗調整前と店舗調整後の2系列を試算。概念的には、①店舗調整前は、新規出店による需要掘り起こしや、既存店から新規店への需要シフトも含めて、消費動向のカバレッジをできるだけ広めにとったものである一方、②店舗調整後は、新規出店への需要はカウントせずに、既存店における継続的な消費動向を示したものである。個人消費動向の実勢は、おそらく①のような広めのカバレッジと、②のような狭いカバレッジの間にあると考えられる。このため、両者の間にシャドーを付した。
3. 2001/4Qは、10～11月の前年同期比。

（資料）内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」  
「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、  
日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、  
日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、  
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、  
日本電気大型店協会（NEBA）「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、  
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

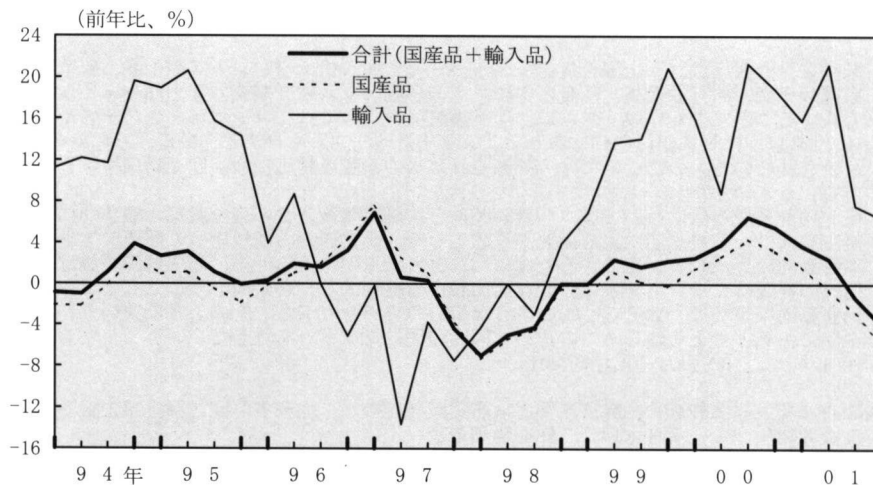
(図表 8-4)

## 個人消費関連指標 (4) (消費財供給数量)

### (1) 水準



### (2) 前年比



- (注) 1. 2001/4Qの値は、10～11月の四半期換算値。  
 2. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目(「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。  
 3. 「国産品」の2001/4Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分(実質輸出<消費財>より推計)を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。  
 4. 「輸入品」の2001/4Qの値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。  
 5. 「合計(国産品+輸入品)」の2001/4Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。  
 6. 前年比は、季節調整済系列より算出。

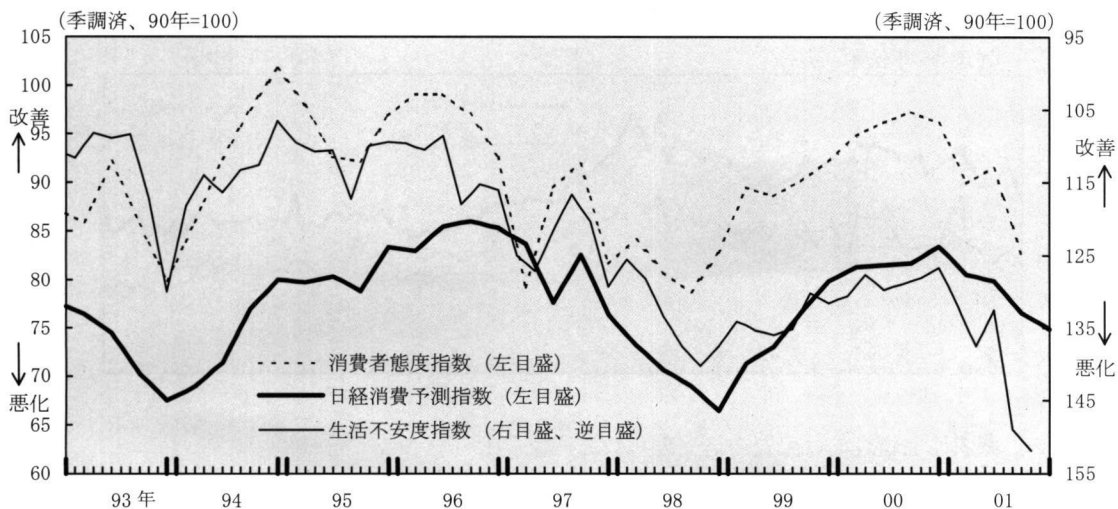
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」



(図表 9)

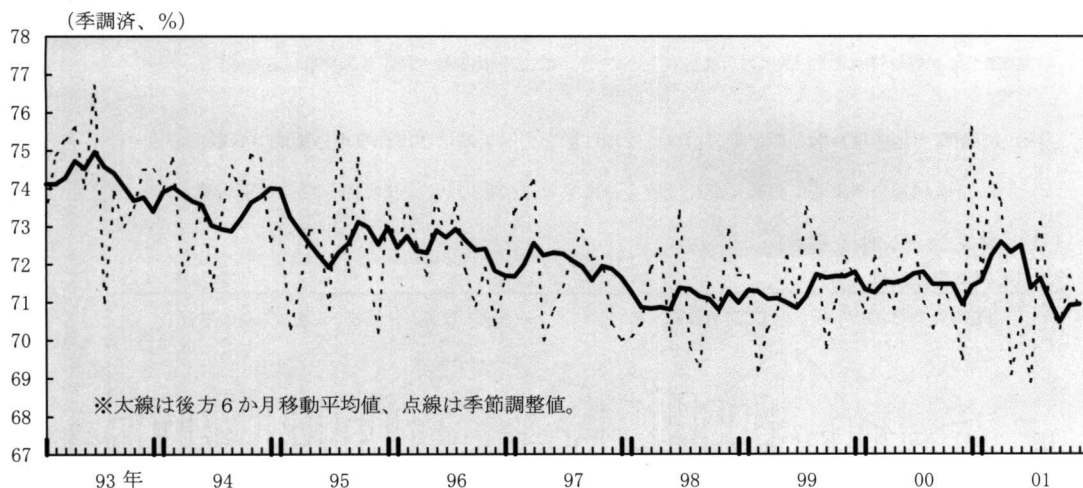
## 消費者コンフィデンスと消費性向

## (1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。  
 2. 消費者態度指数（調査対象全国 5,040世帯）、日経消費予測指数（同首都圏 1,500人）、生活不安度指数（同全国 2,200人）はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。  
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

## (2) 平均消費性向（家計調査）



(注) 勤労者世帯。総務省による季節調整値。

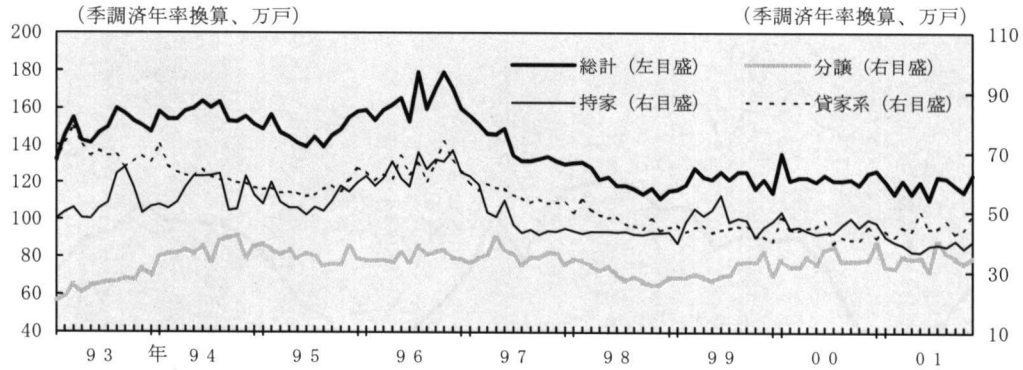
(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」



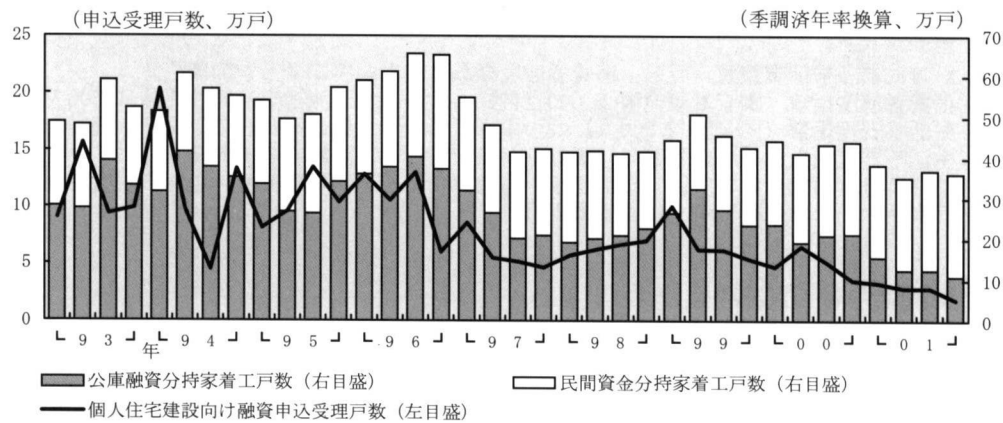
(図表10)

## 住宅投資関連指標

### (1) 新設住宅着工戸数

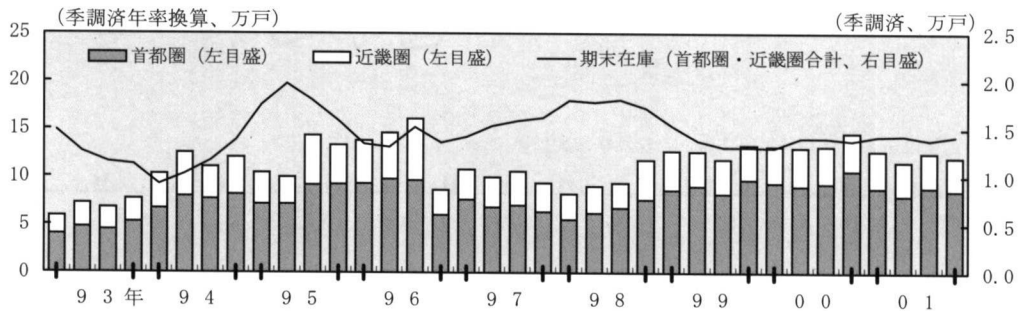


### (2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



- (注) 1. 融資申込受理戸数の四半期分割は、受理件数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分している。  
2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2001/4Qは10～11月の平均値。

### (3) マンション販売動向

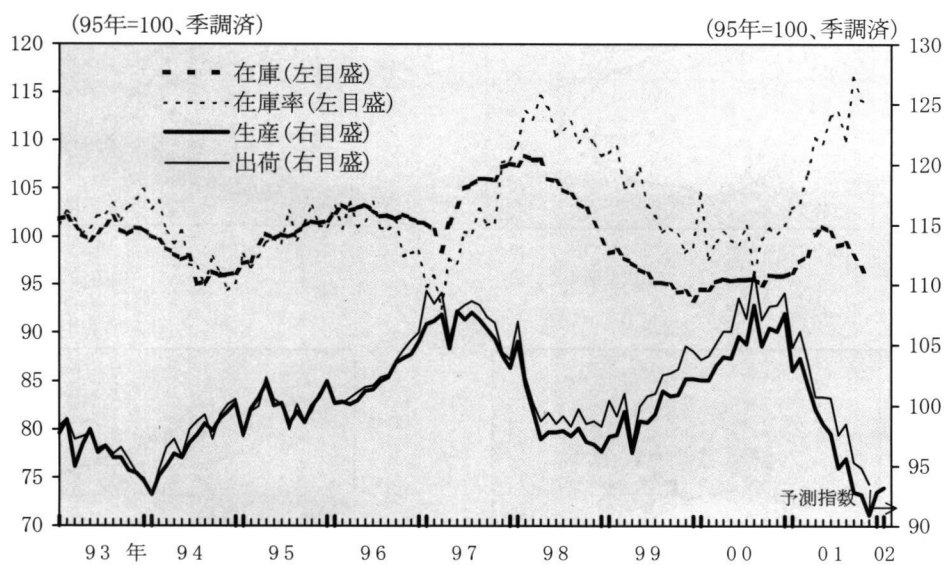


- (注) 2001/4Qの総販売戸数は10～11月の平均値。期末在庫は11月の値。  
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」  
不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

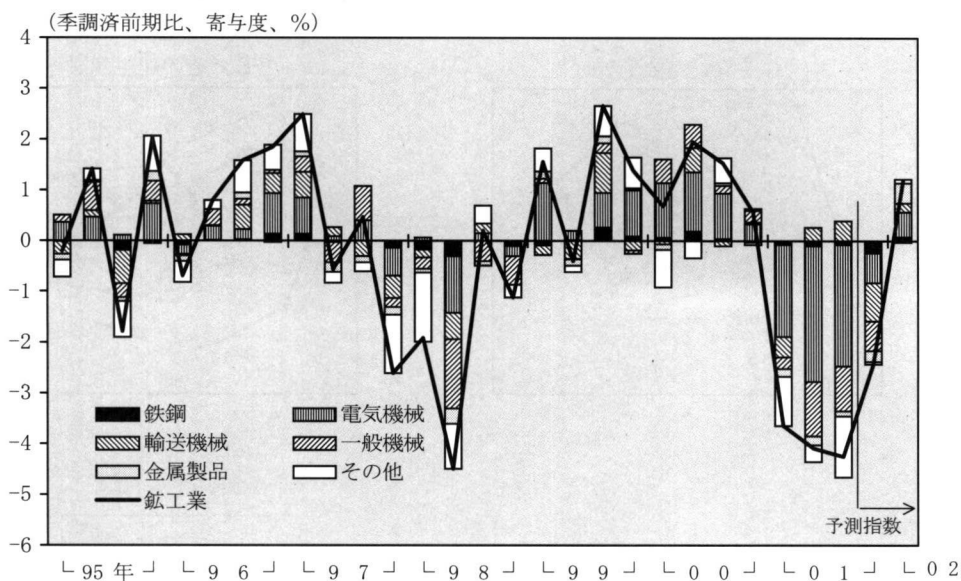
(図表 1 1)

# 鋁工業生産・出荷・在庫

## (1) 鋁工業生産・出荷・在庫

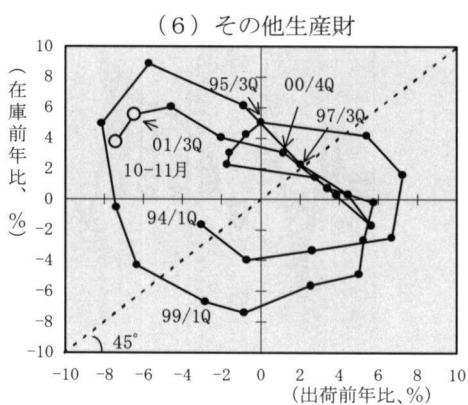
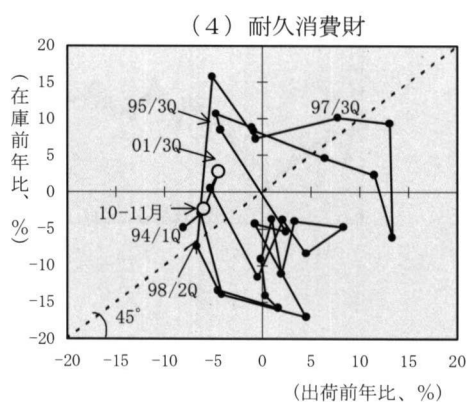
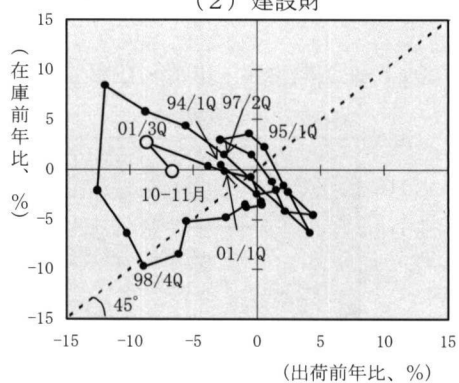


## (2) 生産の業種別寄与度



(注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。  
 2. 2002/1Qは、2002/2～3月を1月と同水準と仮定。  
 (資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

(2) 建設財



## 在庫調整 局面

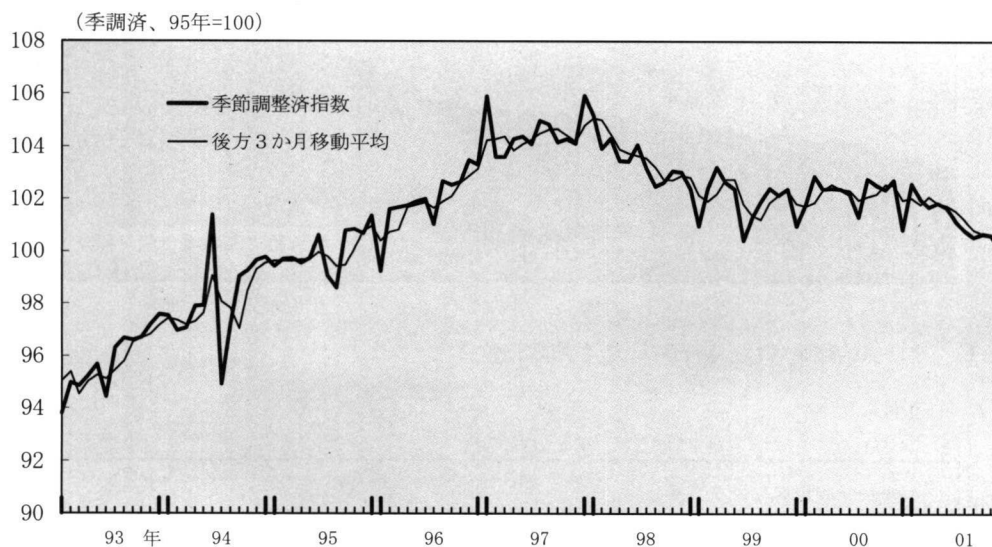
## 回復局面

28 日本銀行調査月報 2002年2月号

（図表 1 3）

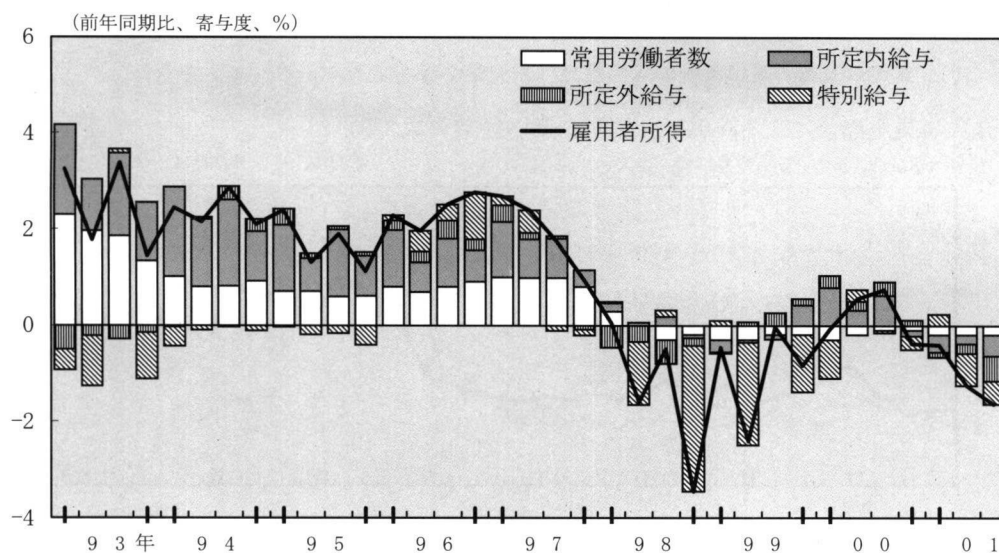
## 雇用者所得

## （1）所得の推移



- （注）1. 賃金指数（現金給与総額）×常用雇用指数／100とし、日本銀行が算出。  
 2. X-12-ARIMA（ $\beta$ バージョン）による季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。  
 3. 事業所規模5人以上。2001/11月の値は速報値（下の図表も同じ）。

## （2）所得の内訳



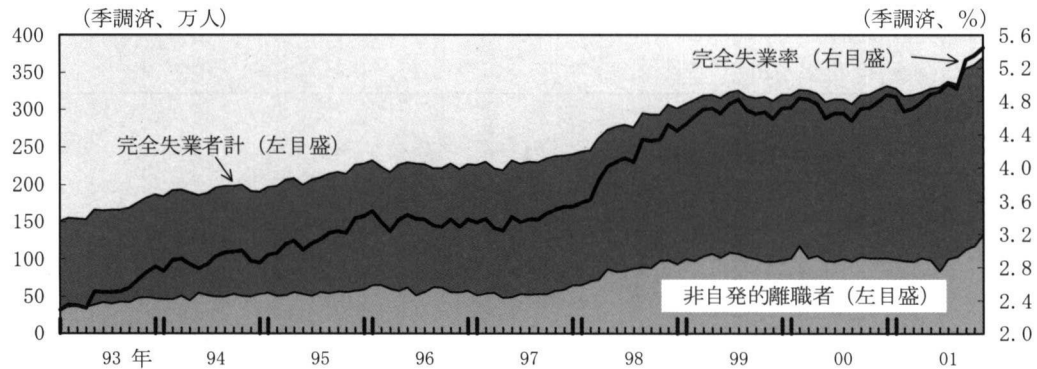
（注）第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

（資料）厚生労働省「毎月勤労統計」

(図表 14-1)

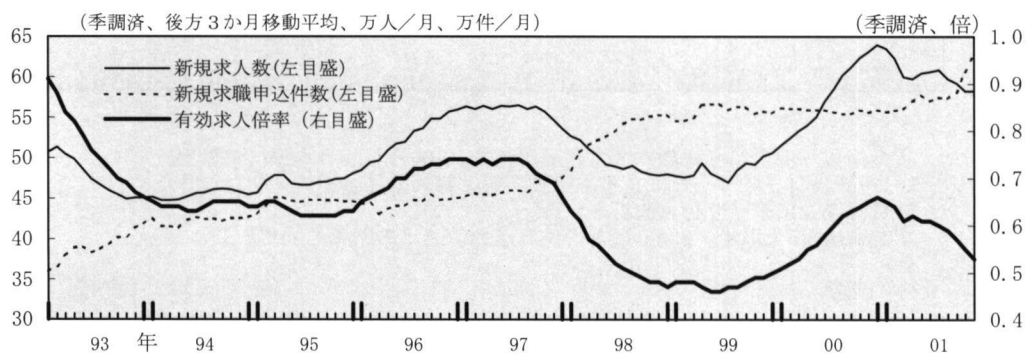
## 労働需給 (1)

## (1) 完全失業者と失業率



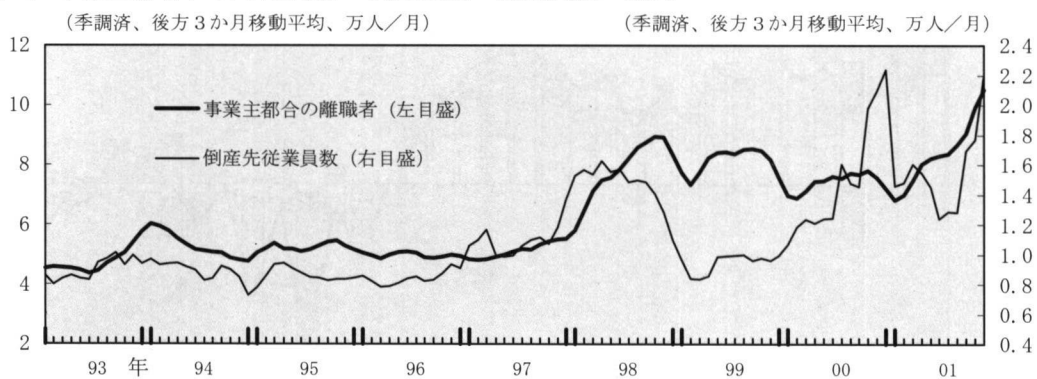
(注) 非自発的離職者は、X-11による季節調整値。

## (2) 有効求人倍率



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

## (3) 事業主都合による離職者・倒産企業の従業員数の動向



(注) 1. ともにX-11による季節調整値。

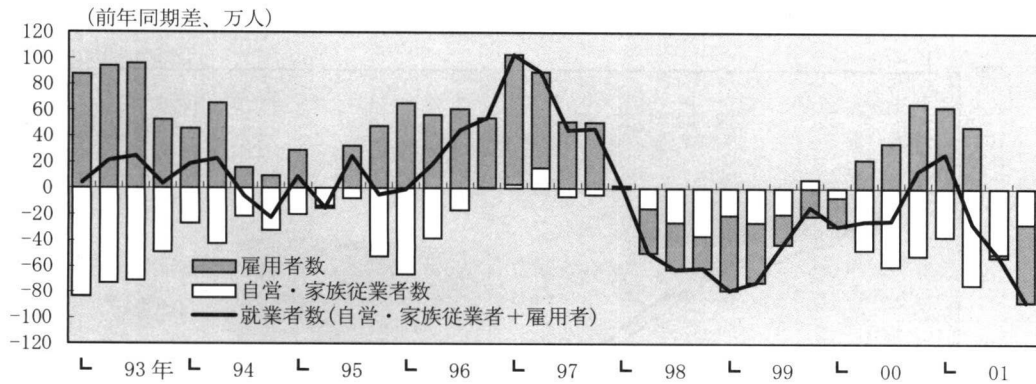
2. 倒産先従業員数は帝国データバンク調べ(集計対象は負債総額1千万円以上の倒産先)。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」「雇用保険事業月報」、  
総務省「労働力調査」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

(図表14-2)

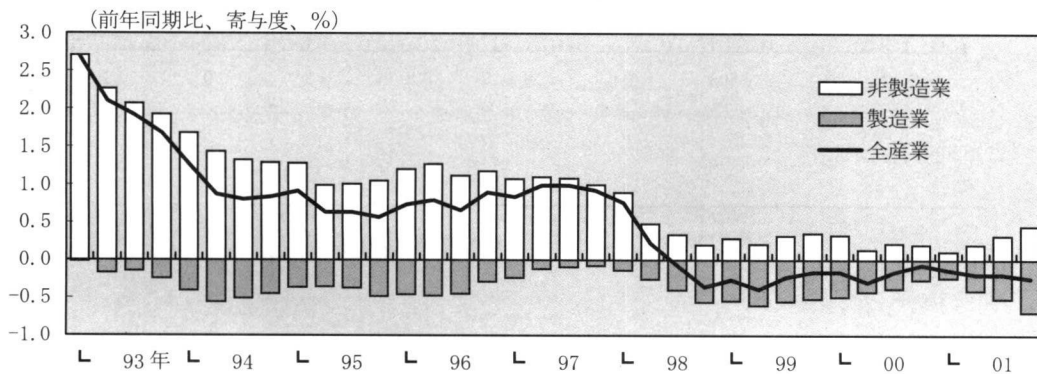
## 労働需給(2)

## (1) 雇用者数・就業者数(労働力調査)



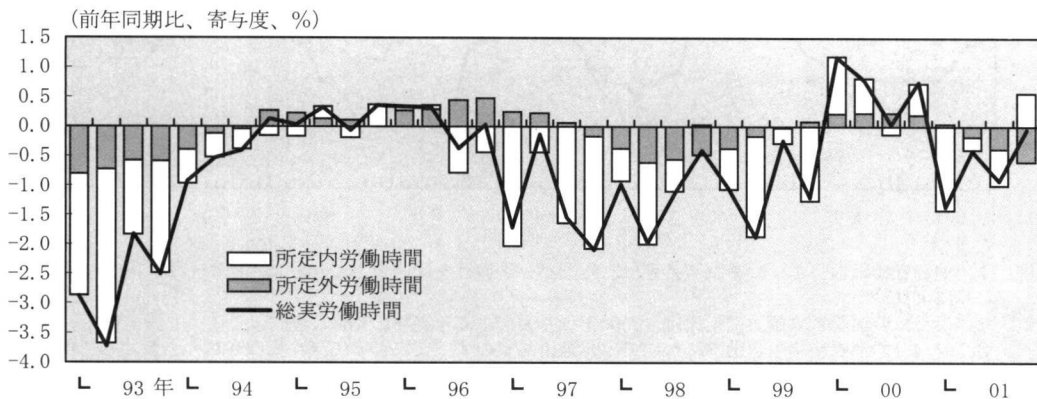
(注) 2001/4Qは10～11月の前年同期差。

## (2) 常用労働者数(毎月勤労統計)



(注) 1. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。  
 2. 2001/4Qは10～11月の前年同期比。なお、2001/11月の値は速報値(下の図表も同じ)。

## (3) 総実労働時間(毎月勤労統計)



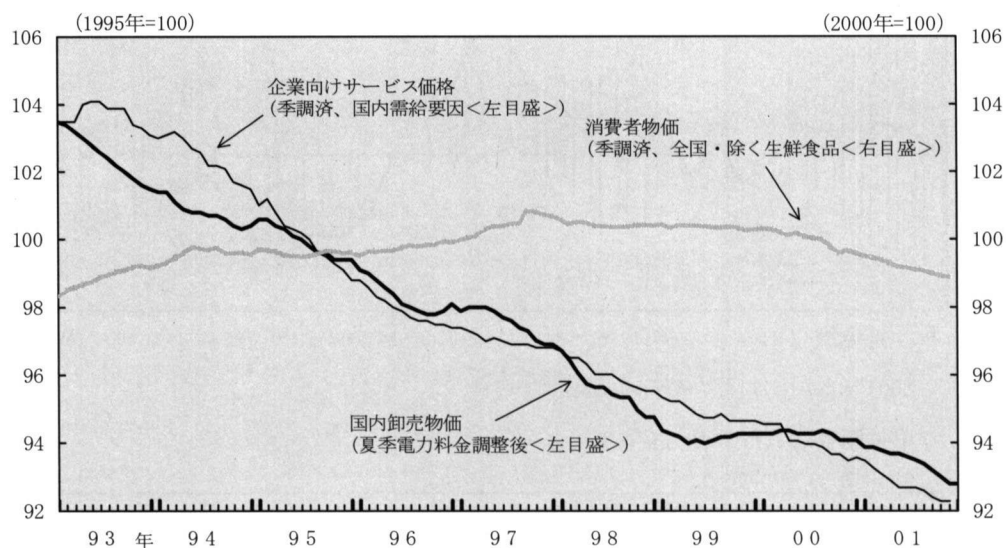
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」



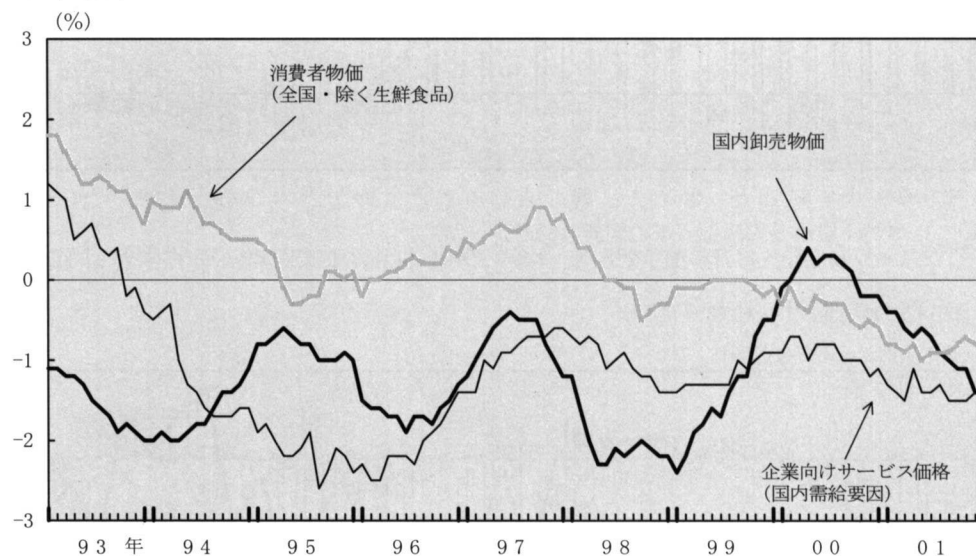
(図表15)

## 物 価

### (1) 水準



### (2) 前年比



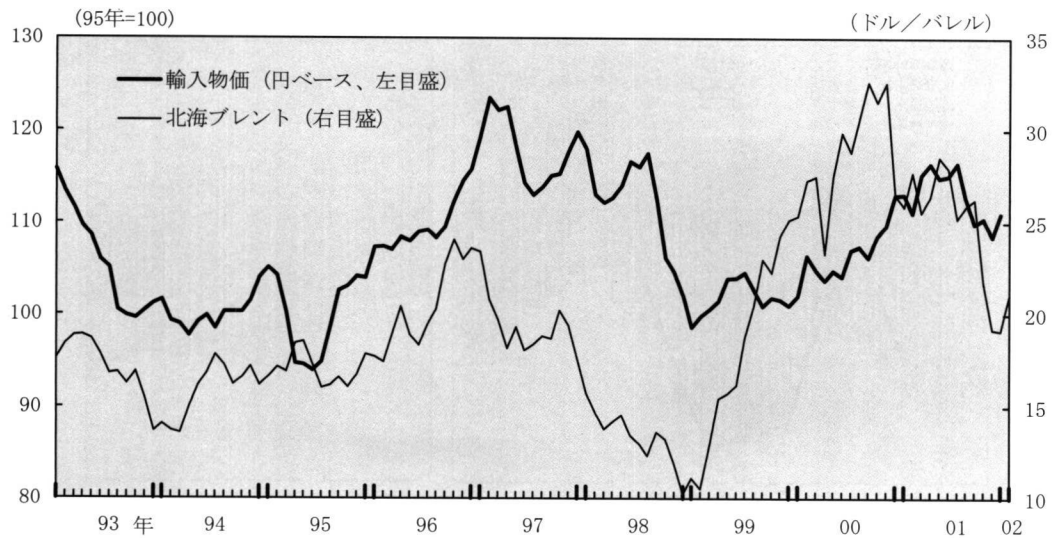
- (注) 1. 消費者物価の(1)の季調済系列は、外国バック旅行を除いた上で、X-12-ARIMA ( $\beta$ バージョン)により算出。  
2. (2)の消費者物価・前年比は、2000年12月までは95年基準の指数に基づく。  
3. 97/4月の消費税率引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。  
4. 企業向けサービス価格(国内需給要因)については、後掲図表の注を参照。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

（図表16）

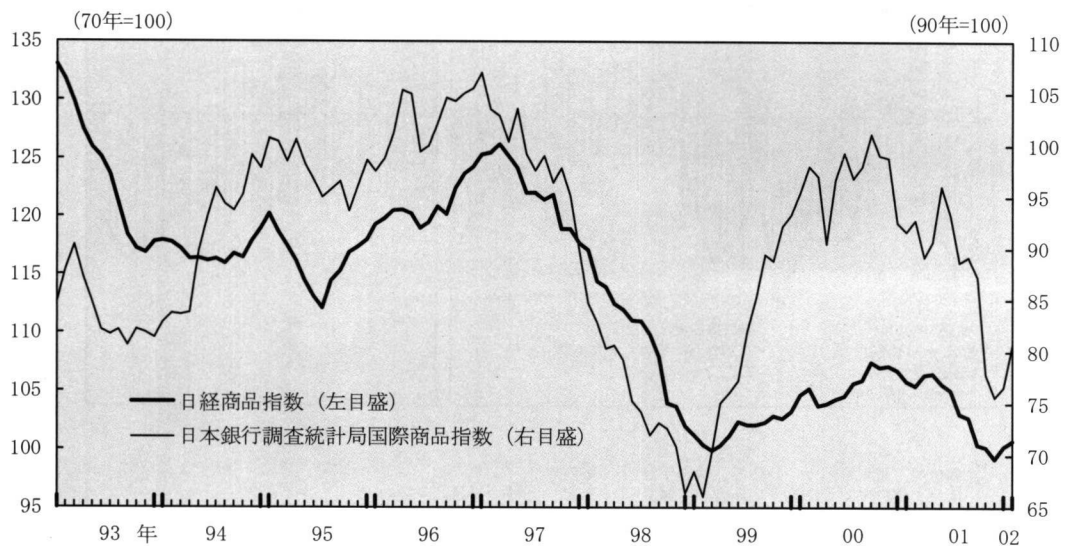
## 輸入物価と商品市況

## （1）輸入物価（円ベース）、原油市況



（注）北海ブレントの2002/1月のデータは、14日までの平均値。

## （2）商品市況



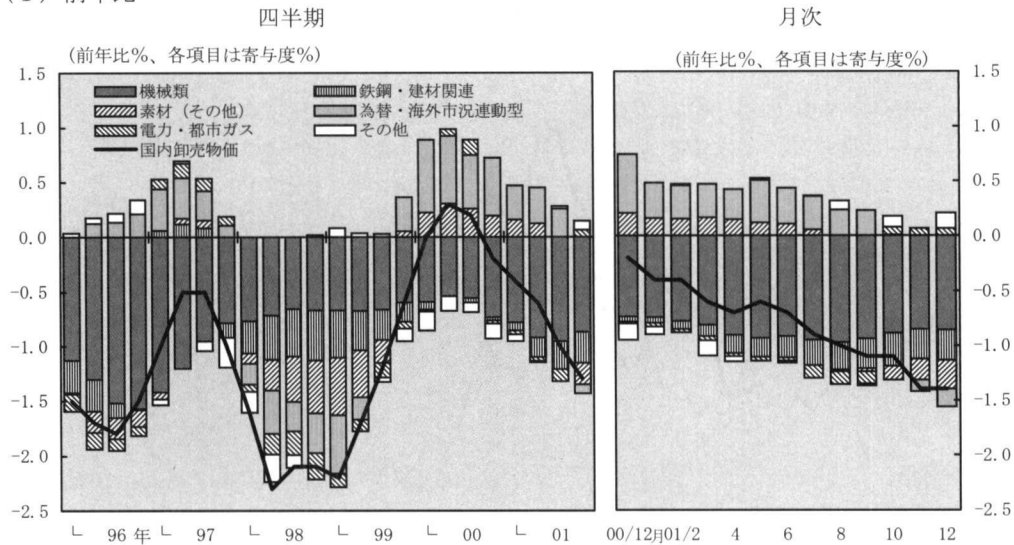
（注）2002/1月のデータは、日本銀行調査統計局国際商品指数は14日までの平均値、日経商品指数は11日のデータ。

（資料）日本銀行「卸売物価指数」「金融経済統計月報」、  
日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

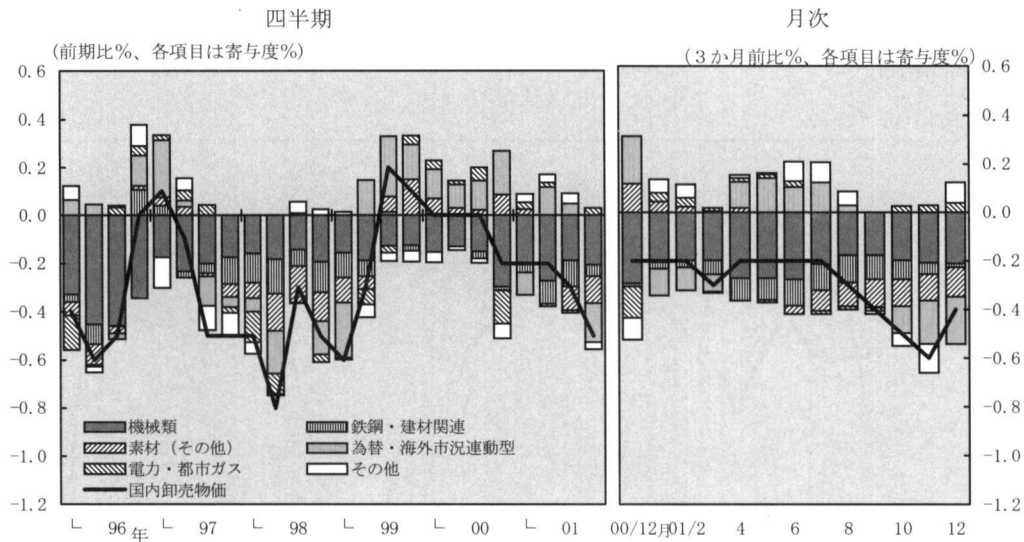
(図表 17)

## 国内卸売物価

## (1) 前年比



## (2) 前期比、3か月前比(夏季電力料金調整後)



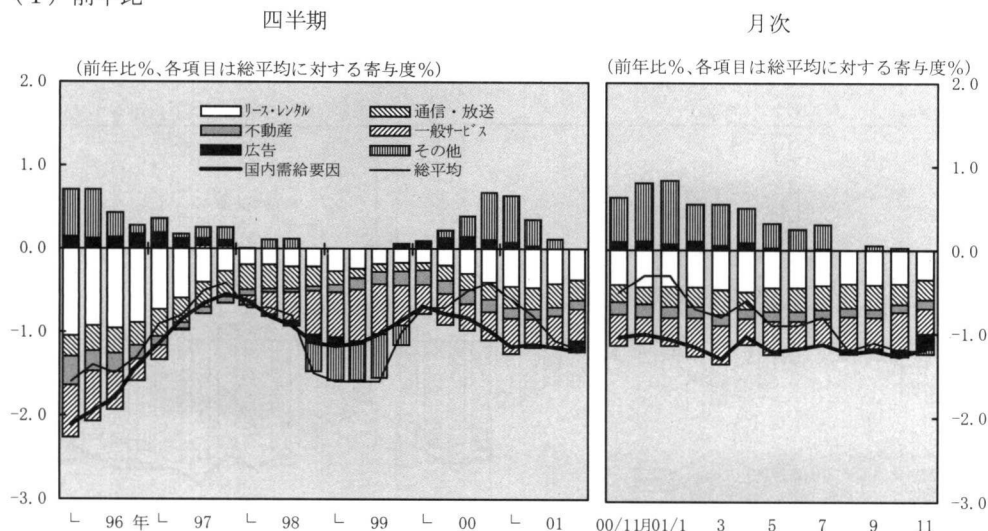
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道  
 6. (2)の電力は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増しの影響(国内卸売物価に対する寄与度は0.2%程度)を除くベース。  
 7. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

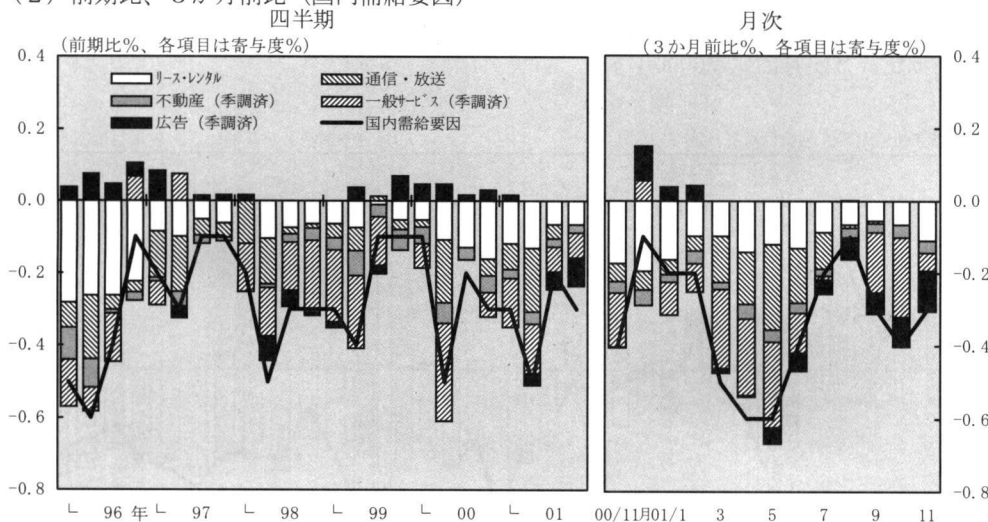
(図表18)

## 企業向けサービス価格

## (1) 前年比



## (2) 前期比、3か月前比 (国内需給要因)



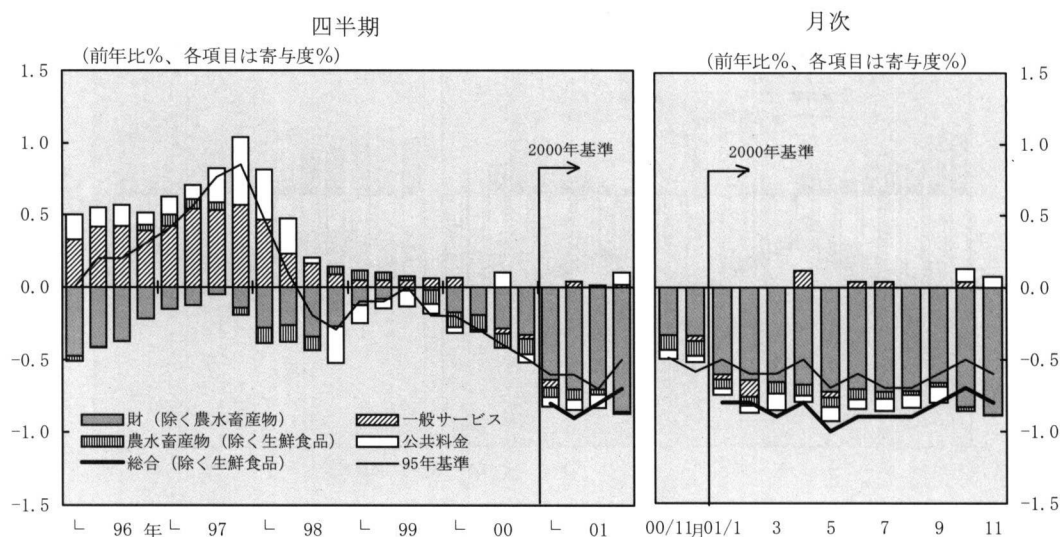
- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険〈自賠責〉、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等〈証券引受事務手数料等は含まない〉）を除いたもの。
2. 一般サービスは、国内需給要因から、広告、不動産、リース・レンタル、通信・放送を差し引いたもの。具体的には、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 前期比、3か月前比は、広告中のテレビコマーシャル、一般サービス中の普通倉庫、不動産中の店舗について、X-12-ARIMA（βバージョン）による季節調整を施した上で計算。同計数は毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。
5. 2001/4Qのデータは、2001/10～11月平均の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

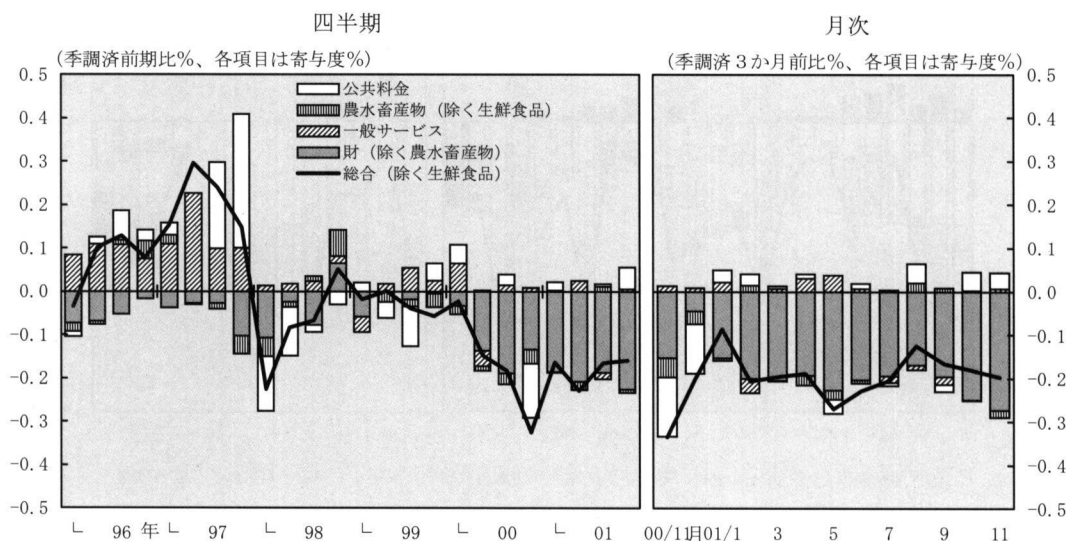
(図表19)

## 消費者物価

## (1) 前年比



## (2) 前期比、3か月前比&lt;2000年基準：除く外国パック旅行&gt;



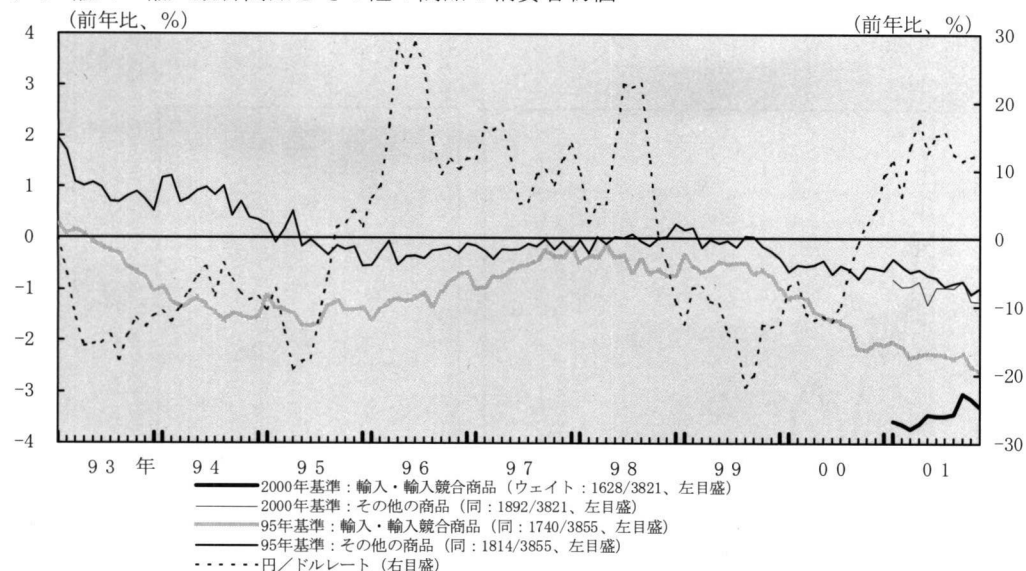
- (注) 1. 分類は、原則、総務省公表ベース。但し、財＝総務省公表の「財」－「電気・都市ガス・水道」、公共料金は「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」。
2. 97/4月の消費税率引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。
3. 前期比、3か月前比は、X-12-ARIMA (βバージョン) による季節調整値 (「総合 (除く生鮮食品)」および「一般サービス」から、「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。同計数は毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。なお、合計と項目別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。
4. 2001/4Qのデータは、2001/10～11月平均の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

（図表20）

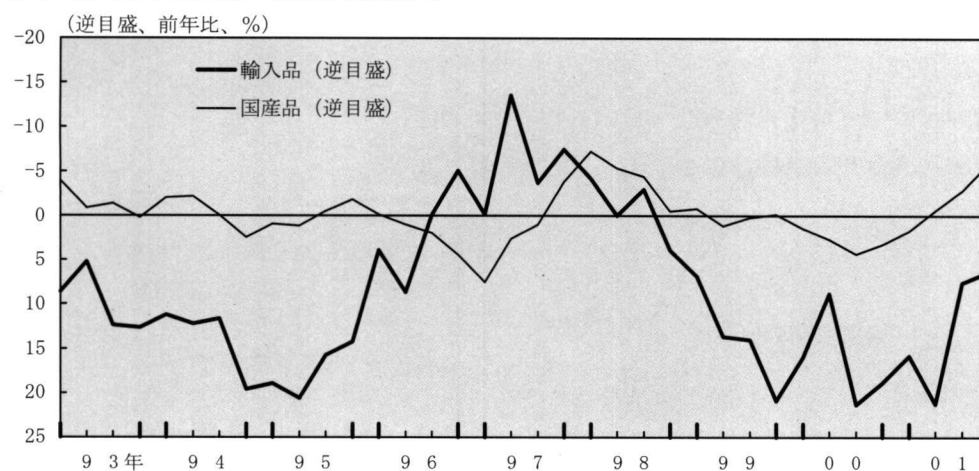
## 消費者物価（輸入・輸入競合商品）

## （1）輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- （注）
1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
  2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていないけれども、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
  3. ここ数年の趨勢をみると、95年基準の輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著）を除去した。
  4. 消費税率変更の影響を除くベース。

## （2）輸入品と国産品の消費財供給数量



（注） 輸入品と国産品の消費財供給数量については図表8-4を参照。

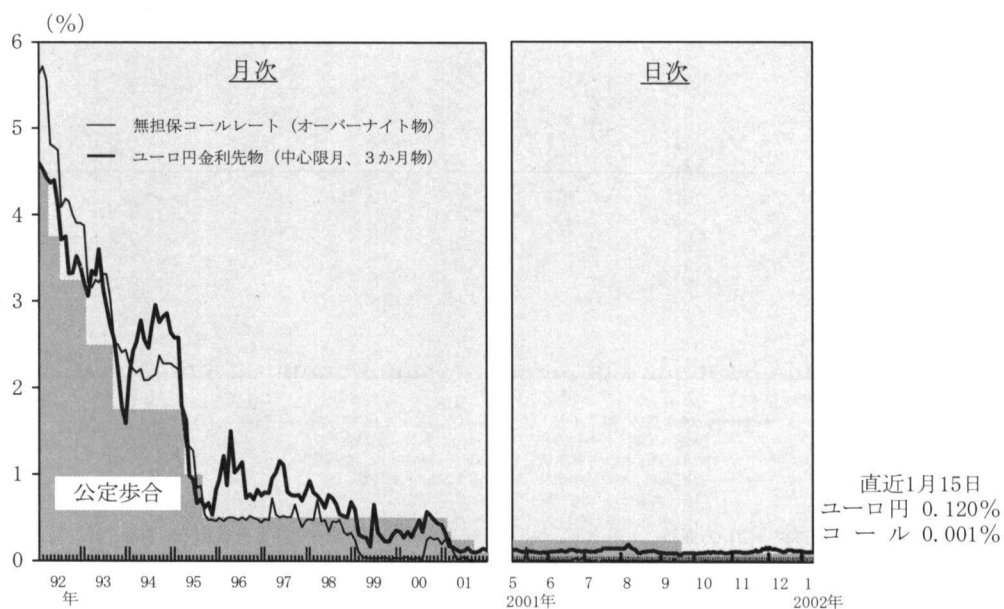
（資料） 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、  
経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」



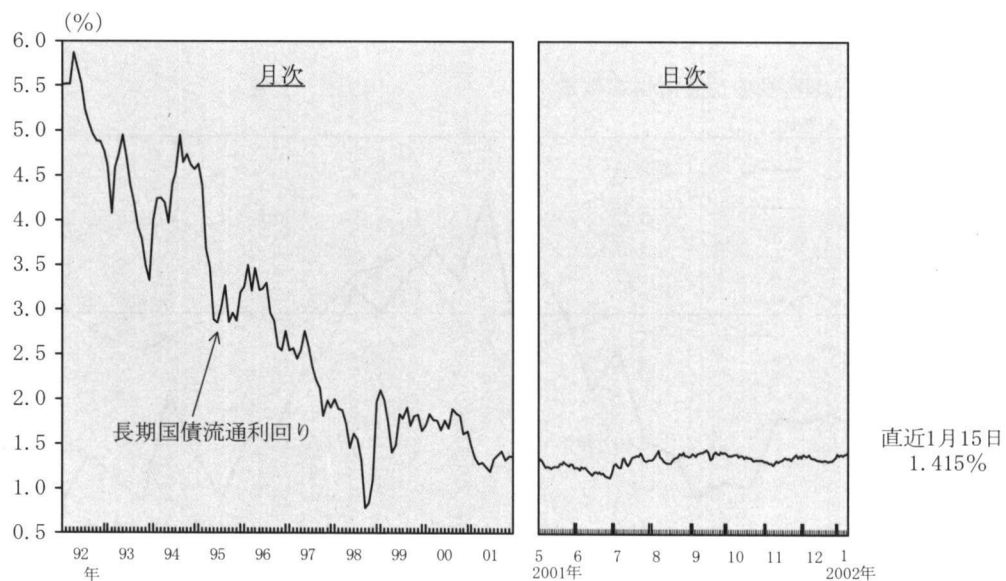
(図表 2 1)

## 市場金利等

### (1) 短期



### (2) 長期



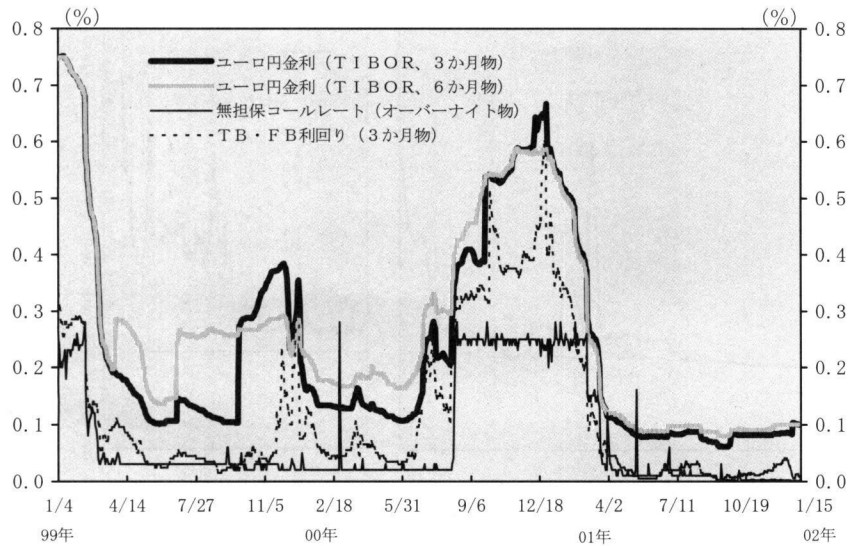
(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

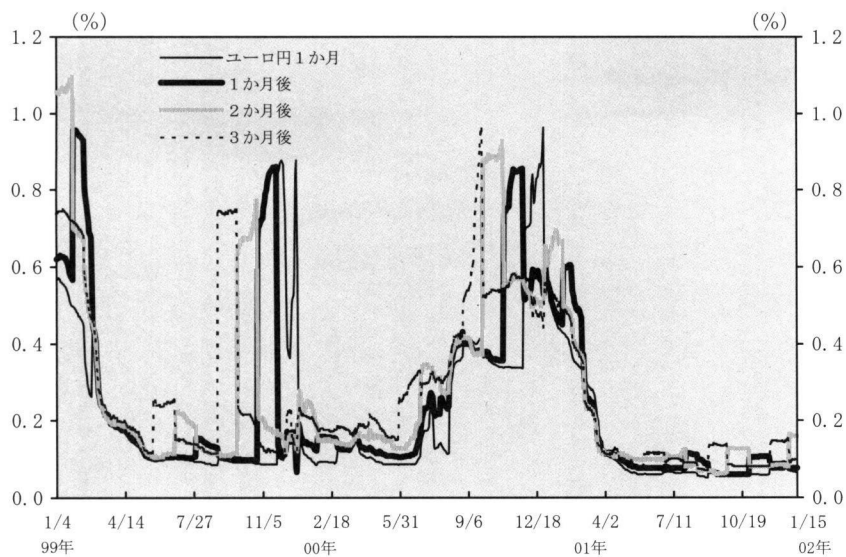
(図表 2 2)

## 短期金融市場

## (1) ターム物金利



## (2) 1 か月物インプライド・フォワード・レート

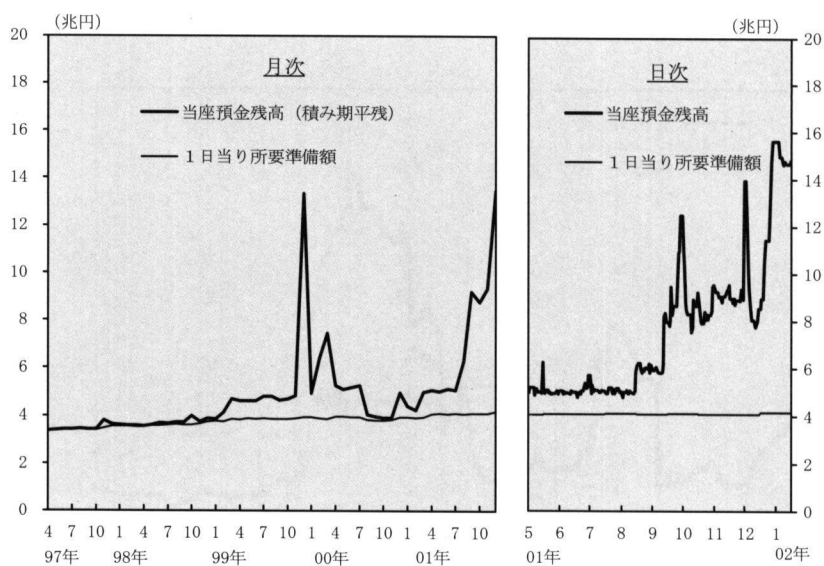


(注) ユーロ円金利（TIBOR）から算出。

(資料) 日本銀行、全国銀行協会、日本相互証券

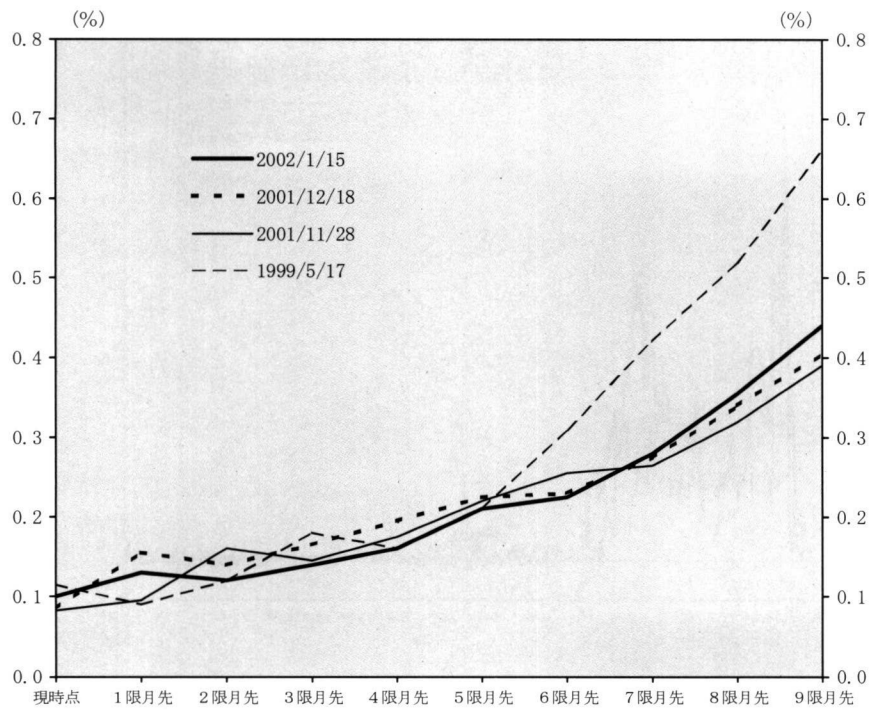
(図表 2 3)

### 日銀当座預金残高



（図表 2 4）

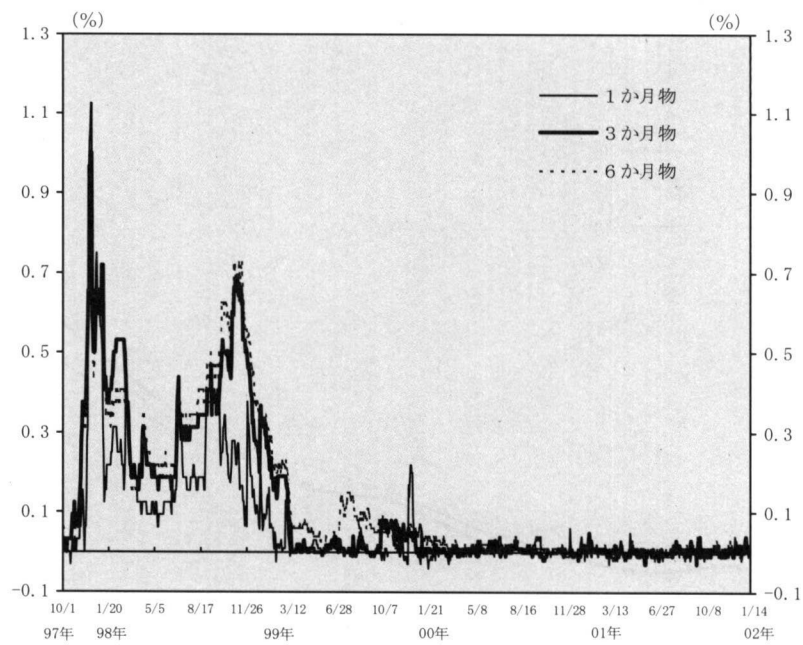
ユーロ円金利先物（3 か月）



（資料）東京金融先物取引所

(図表 25)

ジャパン・プレミアム

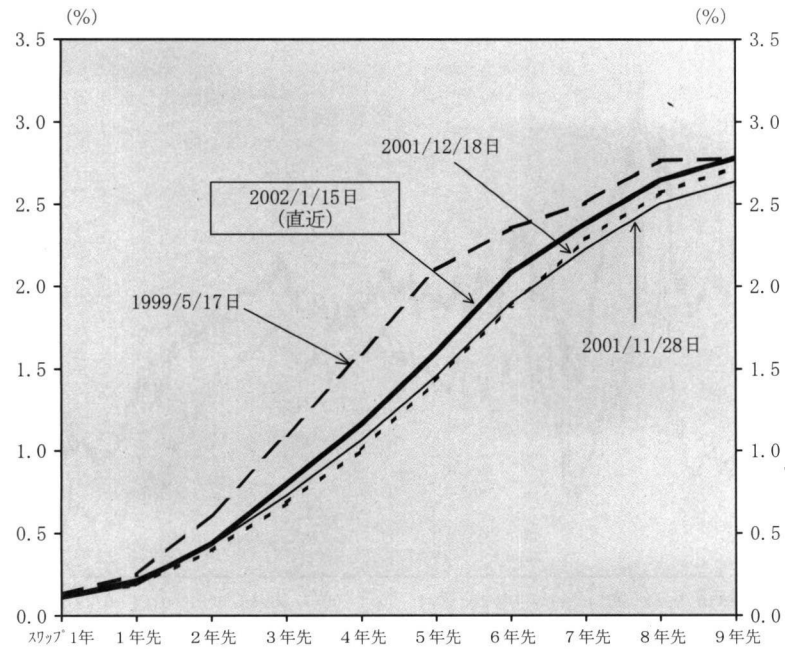


(注) ジャパン・プレミアム = 東京三菱銀行オファーレート - パークレイズ銀行オファーレート

(資料) British Bankers' Association

（図表 2 6）

長期金利の期間別分解



（注） 1 年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

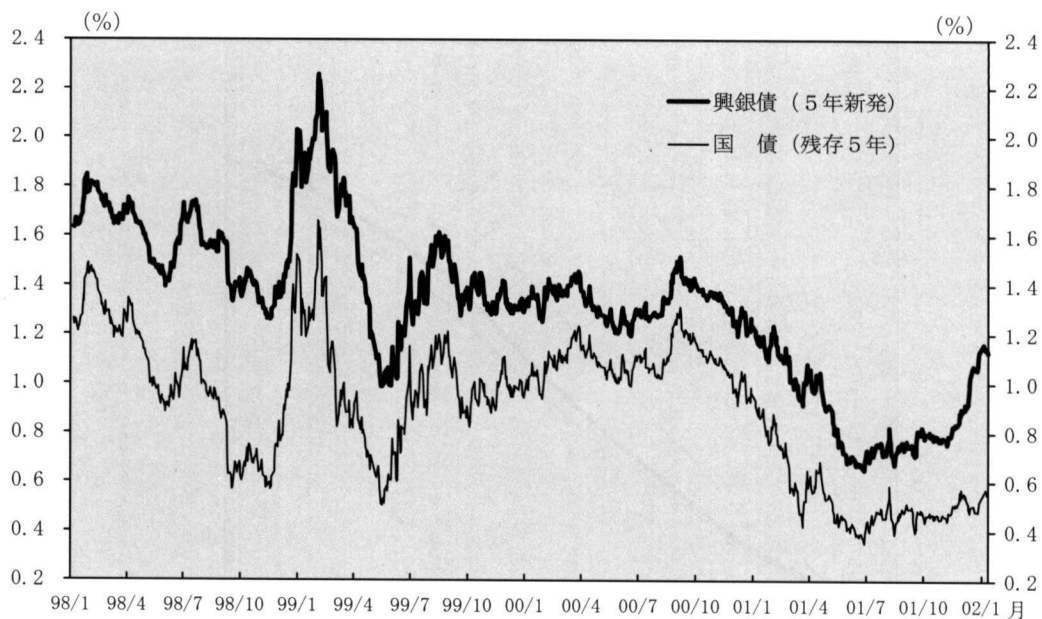
（資料） 共同通信社



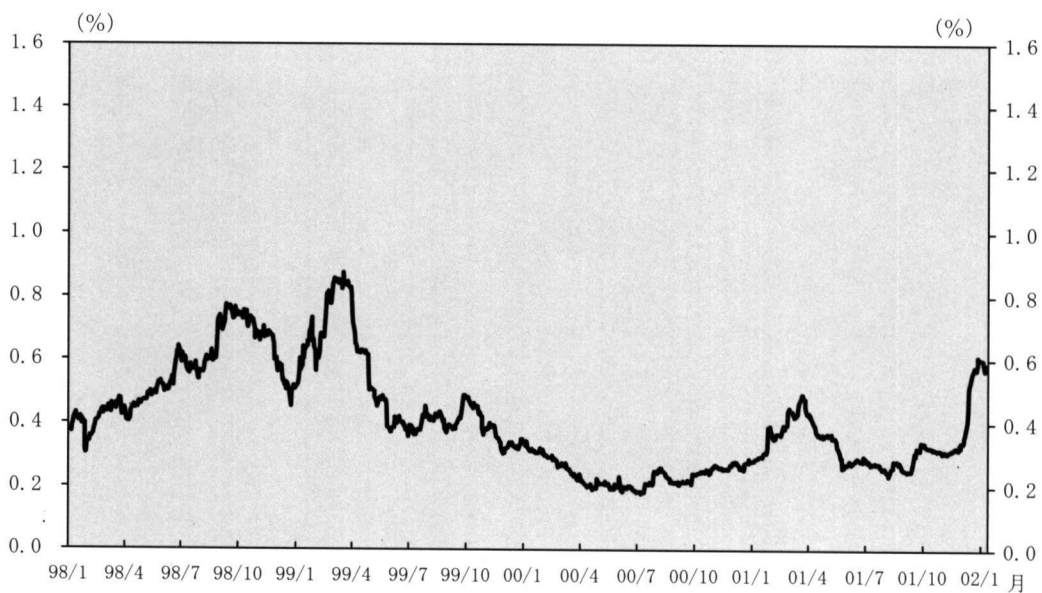
(図表 2 7)

## 金融債流通利回り

### (1) 流通利回り



### (2) 利回り格差 (新発興銀債流通利回り－国債流通利回り)

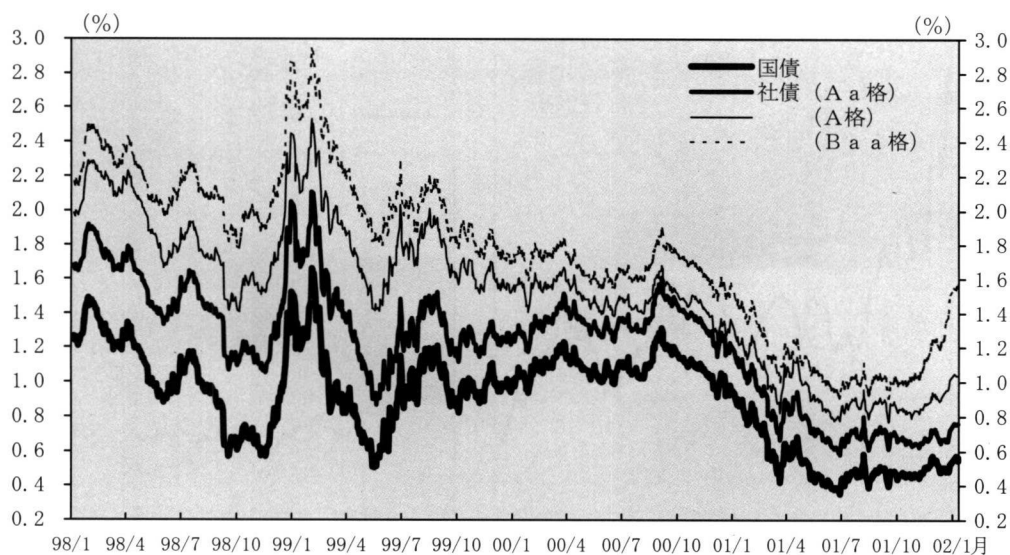


(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」

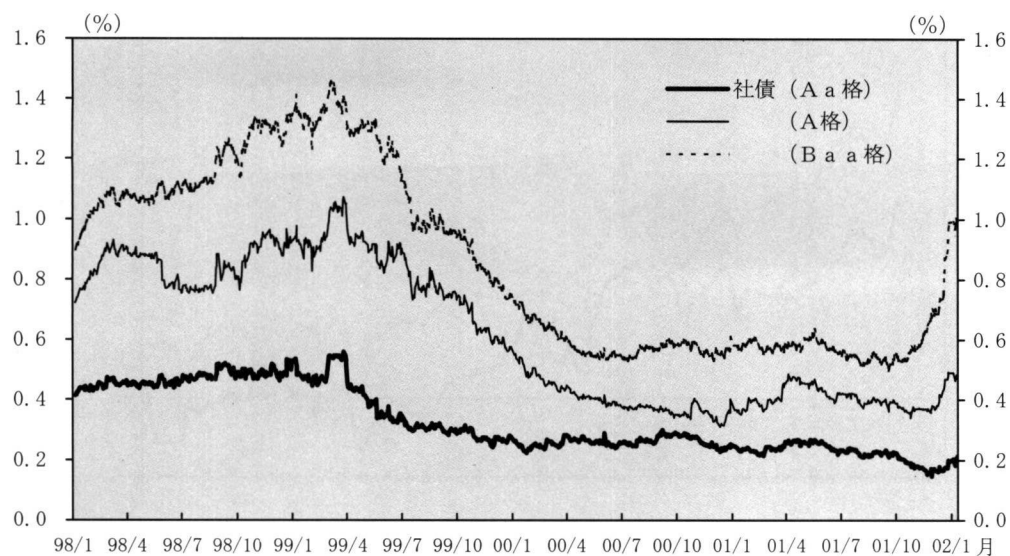
（図表 28）

## 社債流通利回り

## （1）流通利回り



## （2）利回り格差（社債流通利回り－国債流通利回り）



（注） 1. 国債、社債とも残存年数5年。

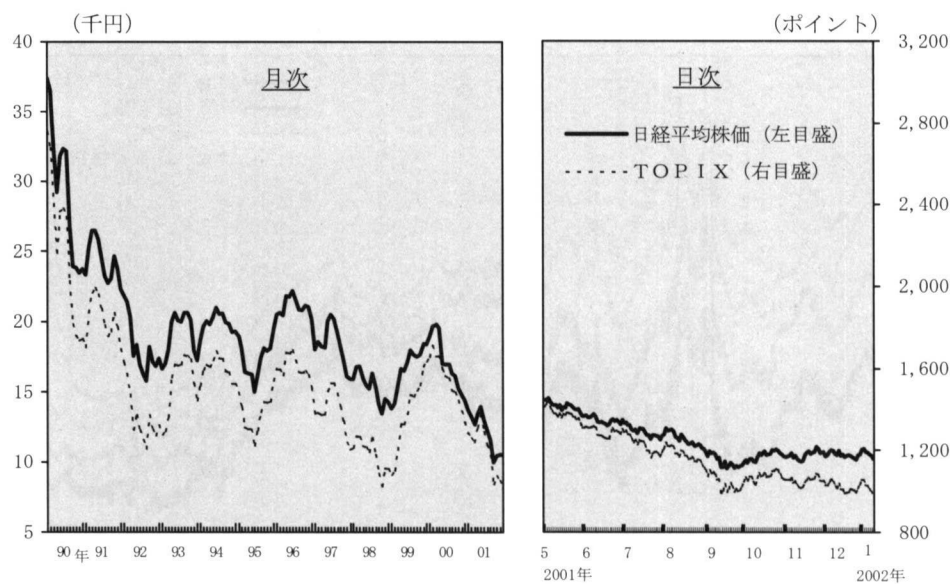
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

（資料）日本証券業協会「公社債店頭（基準）気配表」

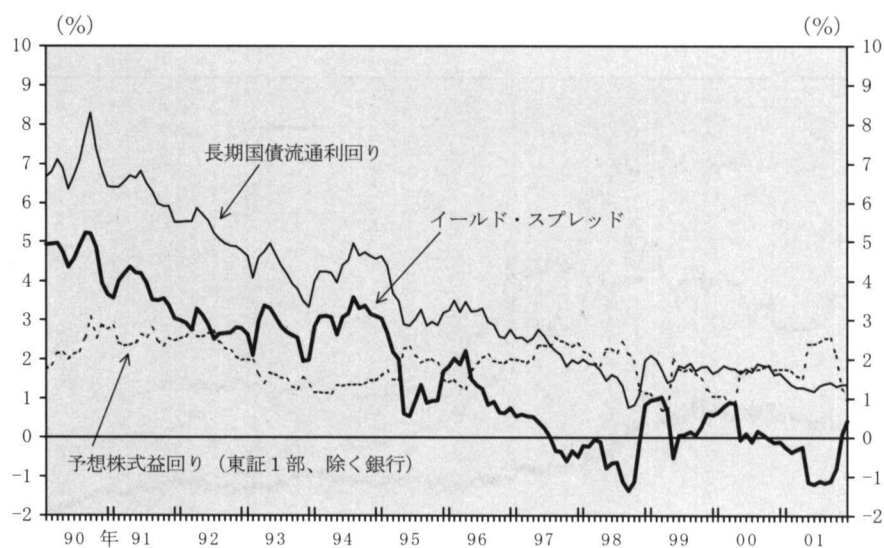
(図表 29)

## 株 価

### (1) 株式市況



### (2) イールド・スプレッド

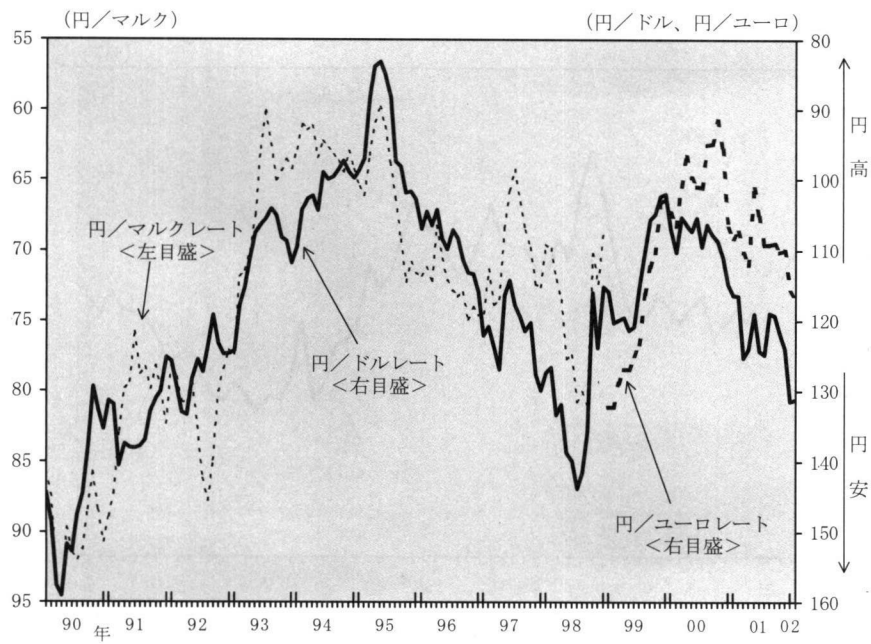


- (注) 1. イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り  
予想株式益回り =  $1 / \text{予想PER}$   
2. 予想株式益回り (単体ベース) は大和総研調べ。  
3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

（図表 30）

# 為替レート



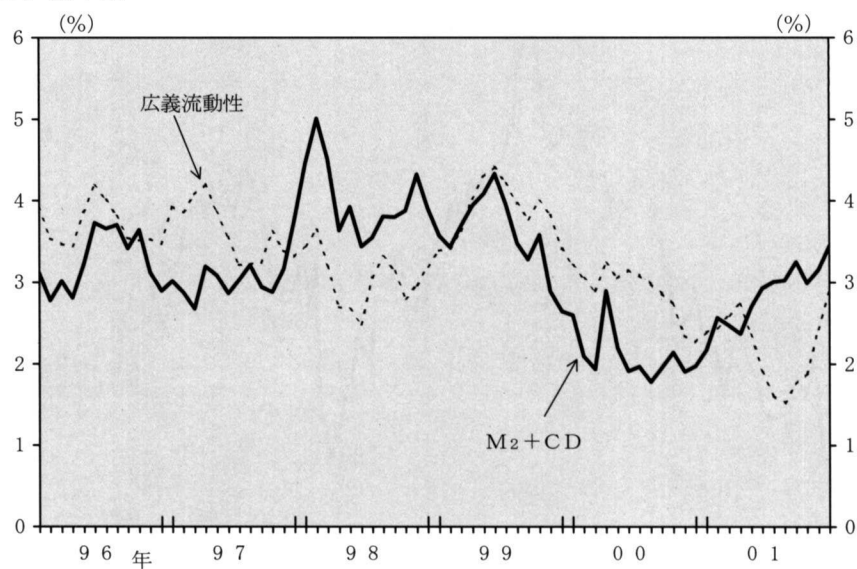
（注）月末値。ただし、2002年1月は1月15日計数。

（資料）日本銀行

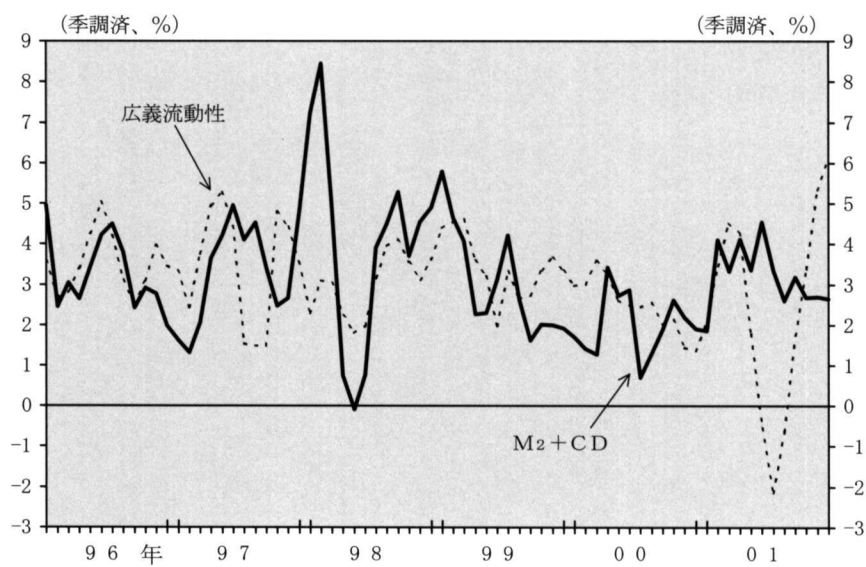
(図表 3 1)

マネーサプライ (M2 + CD、広義流動性)

(1) 前年比



(2) 3か月前比年率

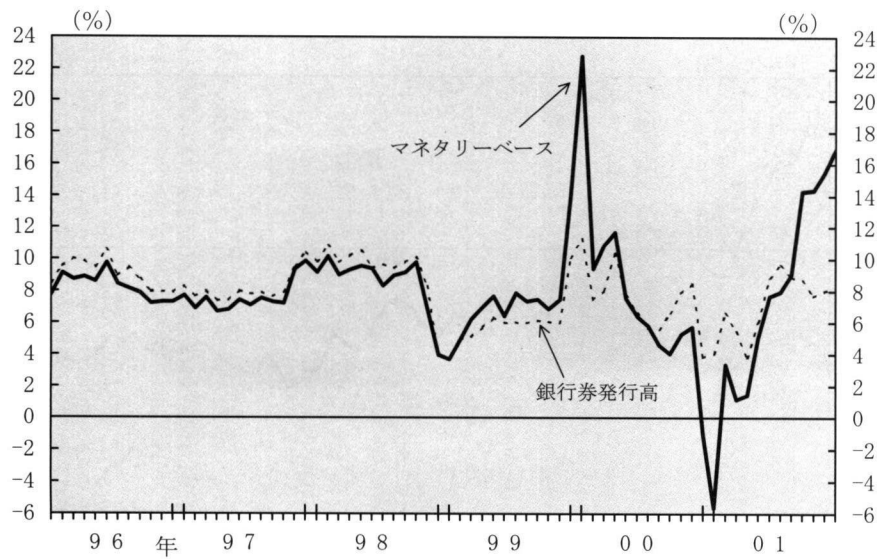


(資料) 日本銀行

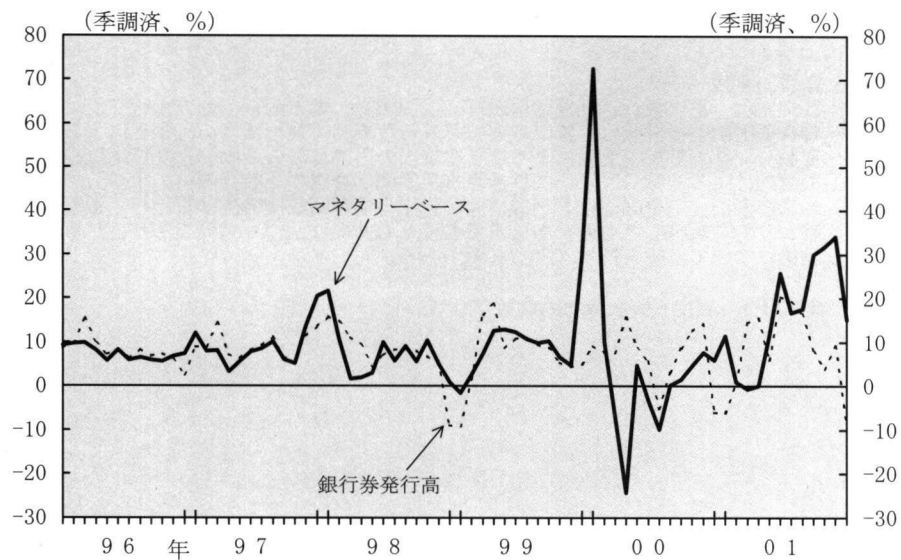
（図表 3 2）

## マネタリーベース

（1）前年比



（2）3 か月前比年率



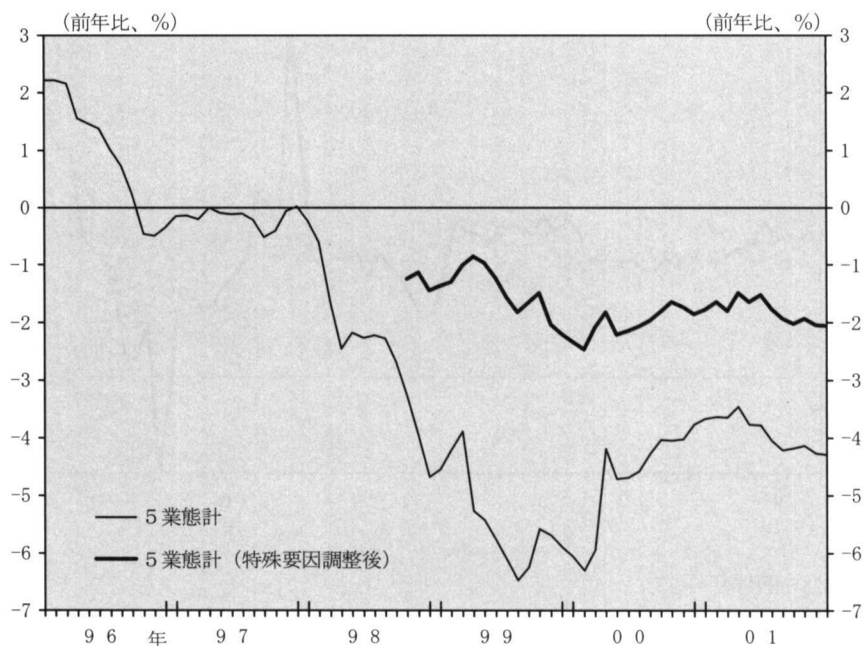
（注）マネタリーベース＝流通現金（銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む）＋日銀当座預金

（資料）日本銀行



(図表 3 3)

## 民間銀行貸出



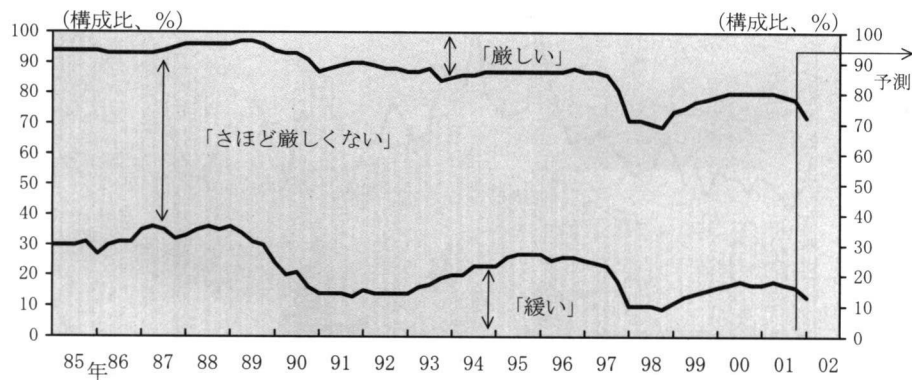
- (注) 1. 総貸出平残ベース。  
2. 5業態は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱ。  
3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

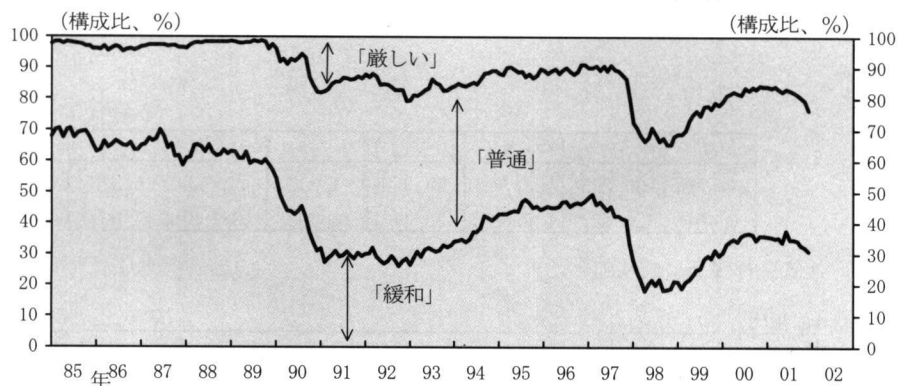
（図表34）

## 中小企業からみた金融機関の貸出態度

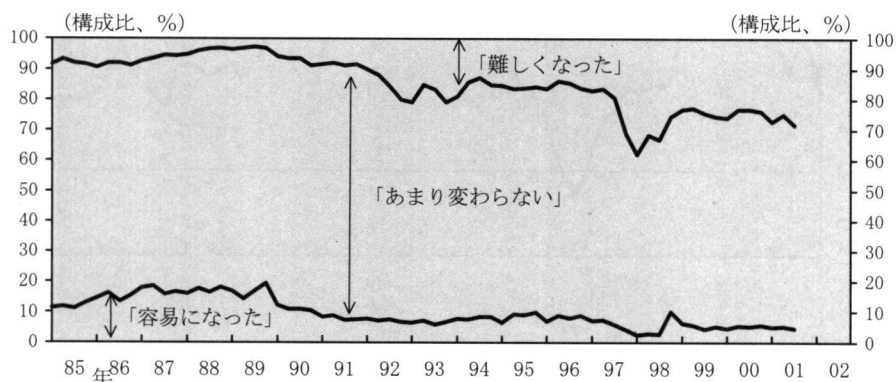
（1）日本銀行・企業短期経済観測調査（直近調査時点12月）



（2）中小企業金融公庫・中小企業景況調査（直近調査時点12月中旬）



（3）国民生活金融公庫・全国小企業動向調査（直近調査時点9月中旬）

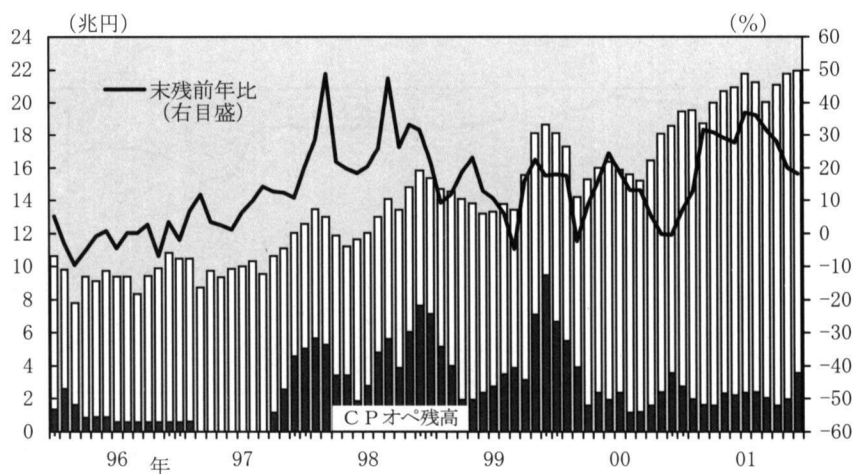


（資料）日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」

(図表 3 5)

## 資本市場調達

### (1) CP発行残高(末残)

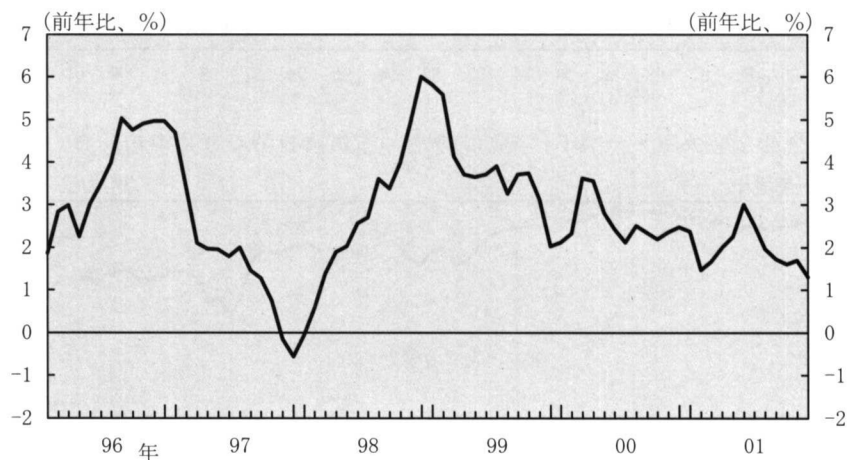


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。  
2. 銀行CPを含まない。

### (2) 社債発行額

	(億円)					
	01/4~6月	7~9月	10~12月	01/10月	11月	12月
発行額	35,223	23,779	22,858	4,937	11,585	6,336
(前年)	(21,627)	(25,985)	(20,416)	(6,062)	(6,793)	(7,561)

### (3) 社債発行残高(末残前年比)



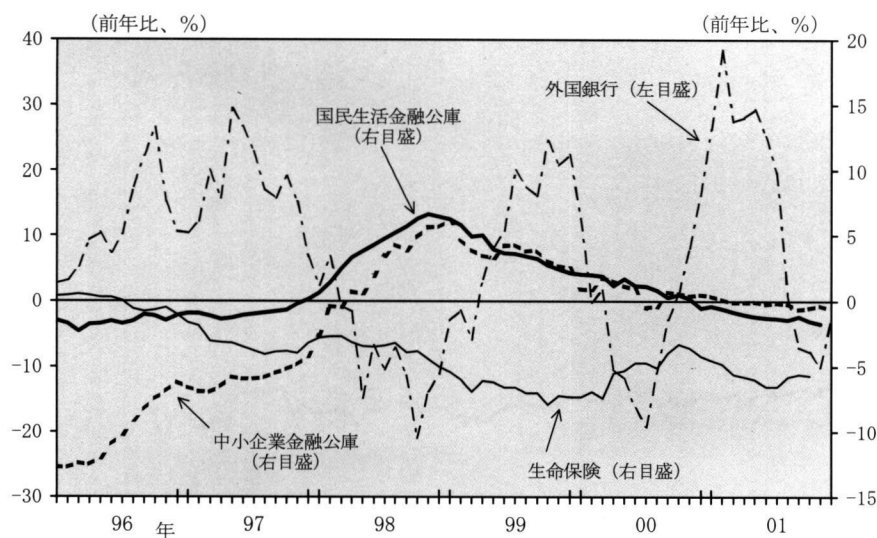
(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。  
2. 銀行普通社債を含まない。  
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「証券業報」、  
アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

（図表 3 6）

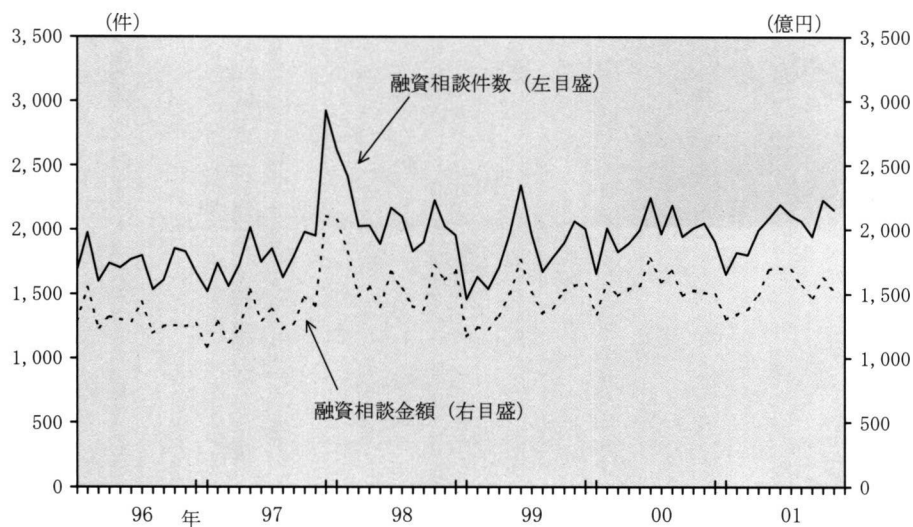
## その他金融機関貸出

### （1）その他金融機関貸出



（注）外銀は平残ベース。その他は末残ベース。

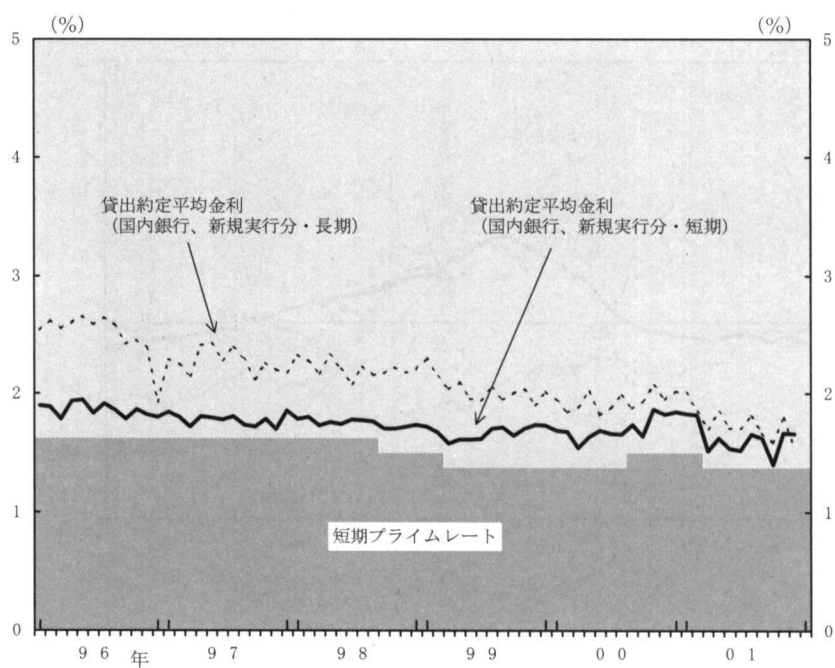
### （2）中小企業金融公庫の融資相談件数・金額（直貸分）



（資料）日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

(図表 3 7)

## 貸出金利



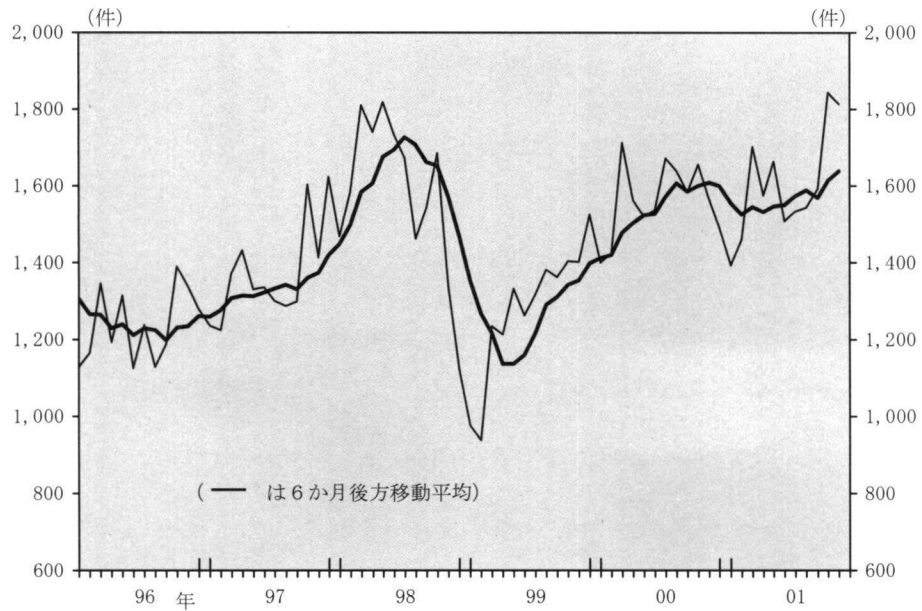
(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

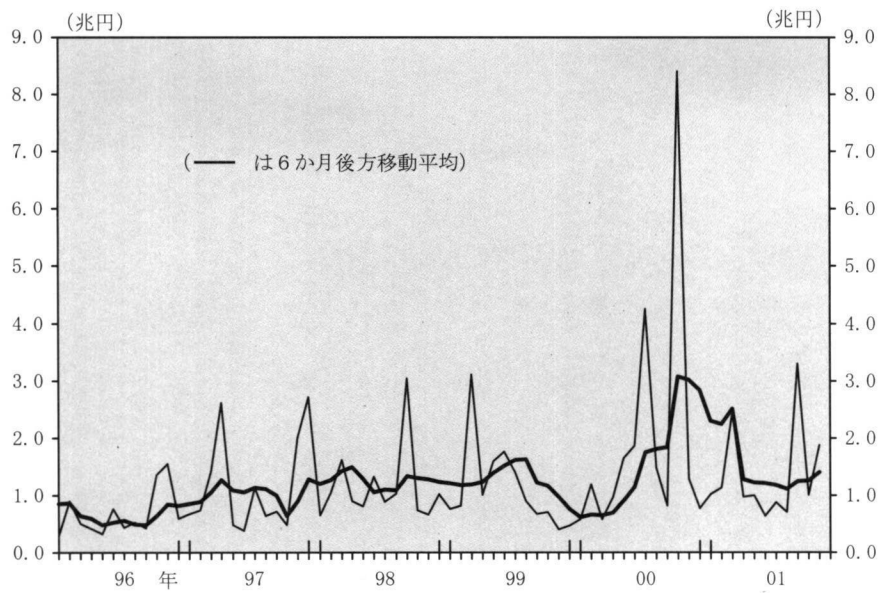
（図表 3 8）

## 企業倒産

### （1）倒産件数



### （2）倒産企業負債金額



（資料）東京商工リサーチ「倒産月報」